

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2026年8月20日提出
【計算期間】	P I M C O 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（円コース） 第33特定期間 P I M C O 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース） 第33特定期間 P I M C O 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（豪ドルコース） 第33特定期間 P I M C O 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（米ドルコース） 第32特定期間 (自 2025年11月21日至 2026年5月20日)
【ファンド名】	P I M C O 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（円コース） P I M C O 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース） P I M C O 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（豪ドルコース） P I M C O 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（米ドルコース）
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 隆宏
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園一丁目 1 番 1 号
【事務連絡者氏名】	北添 道生
【連絡場所】	東京都港区芝公園一丁目 1 番 1 号
【電話番号】	03-6453-3610
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

< ファンドの目的 >

当ファンドは、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

< 信託金限度額 >

各ファンドにつき上限 5,000億円

ただし、委託会社は受託会社と合意の上、限度額を変更することができます。

< 基本的性格 >

一般社団法人資産運用業協会が定める分類方法における、当ファンドの商品分類及び属性区分は下記の通りです。

商品分類表

各ファンド共通

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	M M F	インデックス型
追加型	海外	債券	M R F	特殊型
	内外	不動産投信	E T F	
		その他資産 ()		
		資産複合		

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

P I M C O 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（円コース）

投資対象資産	決算頻度	投資対象 地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
--------	------	------------	------	-----------	--------------	-----

株式	年1回	グローバル	ファミリー	あり	日経225	ブル・ベア型
一般			ファンド	(フル		
大型株	年2回	日本		ヘッジ)	TOPIX	条件付運用型
中小型株			ファンド・			
	年4回	北米	オブ・ファ	なし	その他	ロング・
債券			ンズ		()	ショート型 /
一般	年6回	欧州				絶対収益追求
公債	(隔月)					型
社債		アジア				
その他債券	年12回					その他
クレジット属	(毎月)	オセアニア				()
性						
()	日々	中南米				
不動産投信	その他	アフリカ				
	()					
その他資産		中近東				
(投資信託証券		(中東)				
(債券 社債						
低格付債))		エマージン				
		グ				
資産複合						
()						
資産配分						
固定型						
資産配分						
変更型						

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）

PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（豪ドルコース）

PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（米ドルコース）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス	特殊型
--------	------	--------	------	-------	----------	-----

株式	年1回	グローバル	ファミリー	あり	日経225	ブル・ベア型
一般			ファンド	()		
大型株	年2回	日本			T O P I X	条件付運用型
中小型株			ファンド・	なし		
	年4回	北米	オブ・ファ		その他	ロ ン グ ・
債券			ンズ		()	ショ ー ト 型 /
一般	年6回	欧州				絶対収益追求
公債	(隔月)					型
社債		アジア				
その他債券	年12回					その他
クレジット属	(毎月)	オセアニア				()
性						
()	日々	中南米				
不動産投信	その他	アフリカ				
	()					
その他資産		中近東				
(投資信託証券		(中東)				
(債券 社債						
低格付債))		エマージン				
		グ				
資産複合						
()						
資産配分						
固定型						
資産配分						
変更型						

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記商品分類表及び属性区分表に係る用語の定義は下記の通りです。

なお、一般社団法人資産運用業協会のホームページ（<https://www.imaj.or.jp/>）でもご覧いただけます。

一般社団法人資産運用業協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

(1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われ

ないファンドをいう。

- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

〔投資対象地域による区分〕

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔投資対象資産(収益の源泉)による区分〕

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔独立した区分〕

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MRF及びMMFの運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MRF及びMMFの運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

〔補足分類〕

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分表定義>

〔投資対象資産による属性区分〕

- (1)株式
一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2)債券

一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4)その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

(1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

(1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (5) アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6) オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1) ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1) 為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

[特殊型]

- (1) ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型 / 絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

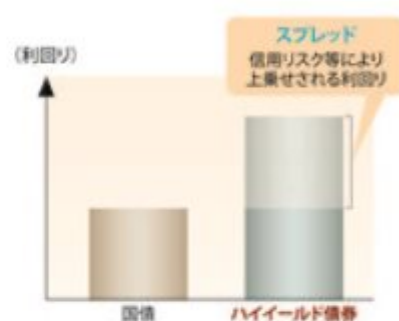
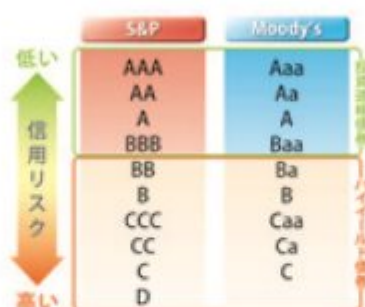
ESG分類：当ファンドはESG投信ではありません。

1. 主要投資対象ファンドへの投資を通じて、格付が投資適格未満の米ドル建社債(以下「米国ハイイールド債券」といいます。)に投資します。

- 投資適格の米ドル建社債や、格付が付与されていない米ドル建社債、米ドル建社債以外の有価証券等にも投資することがあります。この他、マネープールマザーファンドの受益証券にも投資します。

ハイイールド債券について

格付機関(S&P、ムーディーズ等)によってBB格相当以下の格付が付与された社債を一般に「ハイイールド債券」といいます。「ハイイールド債券」は投資適格債券と比べ、信用リスクが高く、元本の返済又は利払いを行うことができなくなる状態(デフォルト)が起こる可能性が高い傾向にあります。一方で満期償還までの期間が同じ投資適格債券と比べ、高い利回りで取引される傾向にあります。



2. 通貨が異なる4つのコースがあります。

円コース	米ドル建資産に対し、原則として対円で為替ヘッジを行います。 為替ヘッジの内容:米ドル売り 日本円買い
ブラジル・リアルコース	米ドル建資産に対し、原則として下記の為替取引を行います。 為替取引の内容:米ドル売り ブラジル・リアル買い
豪ドルコース	米ドル建資産に対し、原則として下記の為替取引を行います。 為替取引の内容:米ドル売り 豪ドル買い
米ドルコース	米ドル建資産に対する為替取引は行いません。 為替取引の内容:行いません。

販売会社によりお取り扱いファンドが異なる場合があります。詳細につきましては販売会社にお問い合わせください。

為替取引・為替ヘッジ及び為替変動リスクにつきましては、後掲「3 投資リスク」もご参照ください。

3. パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー (PIMCO) が運用するバミューダ籍円建投資信託証券を主要投資対象ファンドとします。

〈各ファンドの主要投資対象ファンド〉

円コース	PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンドー クラスY (JPY, Hedged)
ブラジル・リアルコース	PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンドⅡー クラスY (BRL)
豪ドルコース	PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンドⅡー クラスY (AUD)
米ドルコース	PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンドー クラスY (JPY)

各ファンドとも、主要投資対象ファンドへの投資割合は、原則として高位を維持することを基本とします。

各ファンドの主要投資対象ファンド及びマネープールマザーファンドの概要につきましては、後掲「2 投資方針 (2) 投資対象 (参考) 投資対象ファンドの概要」をご参照ください。

4.

各ファンドの運用にあたっては、ピムコジャパンリミテッドに外国投資信託受益証券への運用の指図に関する権限を委託します。

●運用にあたっては、運用の指図に関する権限のうち、以下の権限を委託します。

委託内容	外国投資信託受益証券への運用の指図に関する権限
委託先名称(外部委託先)	ピムコジャパンリミテッド
委託先所在地	東京都
委託に係る費用	ピムコジャパンリミテッド(外部委託先)が受ける報酬は、委託会社が受ける信託報酬から、毎年3月及び9月並びに信託終了のときに支弁するものとし、その報酬額は、計算期間を通じて毎日、各ファンドの信託財産に属する主要投資対象ファンドの時価総額に年率0.693%(税抜0.63%)を乗じて得た額とします。

(注)運用の指図に関する権限の委託を中止又は委託の内容を変更する場合があります。

ピムコジャパンリミテッドの概要

ピムコジャパンリミテッドは、グローバルに運用拠点を構える世界有数の資産運用会社であるPIMCO(パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー)の日本拠点で、1997年に設立されました。

〈PIMCOにおける運用プロセス〉

- ・年に1度の長期経済予測会議において長期的傾向(人口動態、政治的要因など)の評価・分析を行い、向こう3～5年の見通しを策定します。
- ・四半期毎の短期経済予測会議において主要経済圏について向こう6～12カ月の経済成長率やインフレ率、短期的に市場に影響を及ぼすトレンド等についての予測・分析を行います。
- ・経済予測会議の終了後、インベストメント・コミッティーにおいてポートフォリオ戦略会議を開催し、経済予測会議で形成されたトップ・ダウンの展望と債券市場の様々なセクターを担当しているスペシャリストからのボトム・アップ情報の両方を活用しつつ、コンセンサスに基づいて国別配分、通貨配分、デュレーション、イールドカーブ、セクター配分及び信用分析を含むポートフォリオの構成とリスク特性のターゲットを決定し、投資テーマを策定します。
- ・各運用チームの戦略会議にてより詳細なモデルポートフォリオを構築します。
- ・個別銘柄選択に関しては、各セクター・スペシャリストからのボトム・アップ戦略とクレジット・アナリストのリサーチから、割高／割安分析、流動性等を勘案して決定します。

2026年6月30日現在。上記運用プロセスは、今後変更となる場合があります。

外部委託先に対する管理

委託会社では、以下のとおり運用の外部委託先に対する管理体制を整備し、適切な管理に努めております。

- ・運用の外部委託に関する管理ルール の制定
- ・管理部署の設置
- ・外部委託先に対するモニタリングと、その結果に基づいた評価の実施

ファンドのしくみ

ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。各ファンドは2つの投資対象ファンドに投資します。

? ファンド・オブ・ファンズ方式とは

投資者の皆様からお預かりした資金を、直接株式や債券といった資産に投資するのではなく、株式や債券に投資している複数の投資信託に投資して運用を行う仕組みです。



※投資適格の米ドル建社債や、格付が付与されていない米ドル建社債、米ドル建社債以外の有価証券等にも投資することがあります。

分配方針

- 毎月決算を行い、収益分配を目指します。
- 分配対象額は、経費控除後の配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。なお、前期から繰り越された分配準備積立金及び収益調整金は、全額分配に使用することがあります。

収益分配のイメージ



※上記はイメージであり、将来の分配金の支払い及びその金額について示唆あるいは保証するものではありません。

分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

主な投資制限

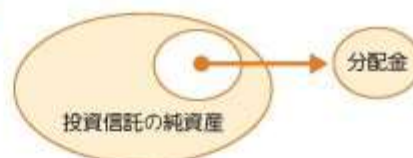
- 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への直接投資は行いません。

資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

収益分配金に関する留意事項

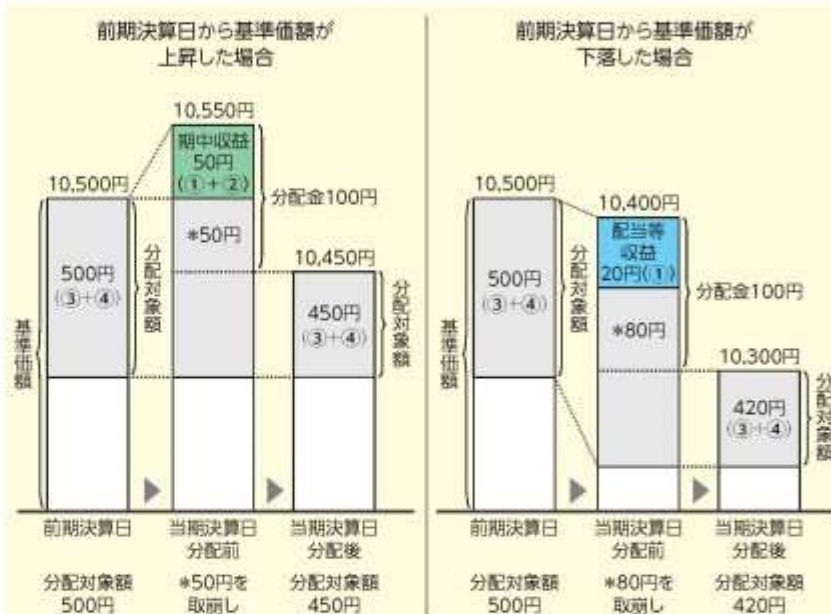
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

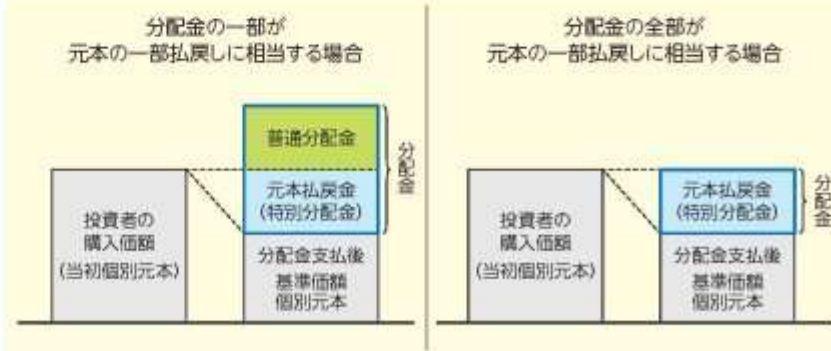


分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。



普通分配金

個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

※普通分配金に対する課税については、後掲「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご覧ください。

元本払戻金 (特別分配金)

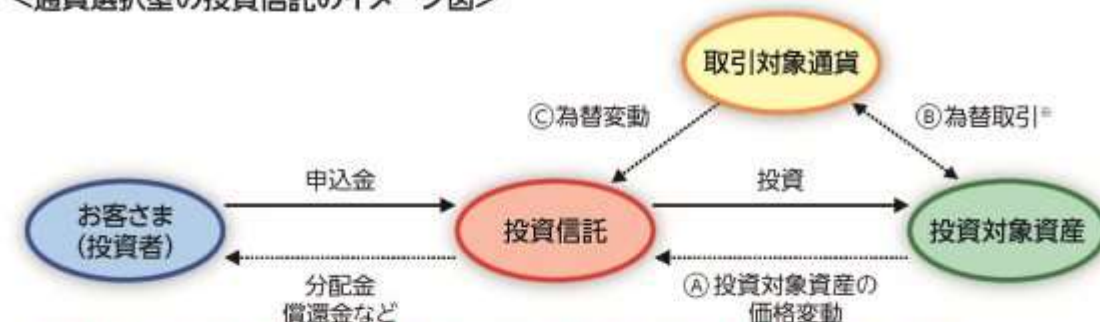
個別元本を下回る部分からの分配金です。元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、分配後はその金額だけ個別元本が減少します。

※元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

【通貨選択型ファンドの収益のイメージ】

- 通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるように設計された投資信託です。

＜通貨選択型の投資信託のイメージ図＞



※取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替変動リスクが発生することに留意が必要です。
 ＊＜ブラジル・リアルコース＞、＜豪ドルコース＞では、投資対象資産（米ドル建て）について、原則として取引対象通貨での為替取引（米ドル売り・取引対象通貨買い）を行います。従って、取引対象通貨／円の為替変動に伴うリスクを負います。
 ＊＜米ドルコース＞では、投資対象資産（米ドル建て）について、原則として為替取引は行いません。従って、米ドル／円の為替変動に伴うリスクを負います。
 ＊＜円コース＞では、投資対象資産（米ドル建て）について、原則として対円での為替ヘッジ（米ドル売り・円買い）を行い、米ドル／円の為替変動に伴うリスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

- 通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。
 これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

	(A)	(B)	(C)
＜ブラジル・リアルコース＞、＜豪ドルコース＞			
収益の源泉	米国ハイイールド債券の 利子収入、値上がり／値下がり	為替取引による プレミアム／コスト	為替差益／差損
＜米ドルコース＞			
収益の源泉	米国ハイイールド債券の 利子収入、値上がり／値下がり	－	為替差益／差損
＜円コース＞			
収益の源泉	米国ハイイールド債券の 利子収入、値上がり／値下がり	為替ヘッジによる プレミアム／コスト(注)	－

	(A)	(B)	(C)
収益を得られる ケース	・金利の低下 債券価格の上昇	・取引対象通貨の短期金利 >米ドルの短期金利 プレミアム(金利差相当分の収益)の発生	・円に対して 取引対象通貨高 為替差益の発生
損失や コストが 発生する ケース	・金利の上昇 ・発行体の信用状況の悪化 債券価格の下落	・取引対象通貨の短期金利 <米ドルの短期金利 コスト(金利差相当分の費用)の発生	・円に対して 取引対象通貨安 為替差損の発生

※＜米ドルコース＞を除きます。

※＜円コース＞を除きます。

(注)円コースのように、為替ヘッジを行うコースの取引対象通貨の短期金利が米ドル短期金利より低い場合には、当該取引対象通貨と米ドルとの金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因によっては金利差相当を上回るコストがかかる場合があることに留意ください。

(2) 【ファンドの沿革】

- 2010年 2月26日 ハイイールドプラス（円コース）、ハイイールドプラス（ブラジル・リアルコース）及びハイイールドプラス（豪ドルコース）の信託契約締結、設定、運用開始
 2010年 7月30日 ハイイールドプラス（米ドルコース）の信託契約締結、設定、運用開始
 2012年 4月 1日 ハイイールドプラス（円コース）、ハイイールドプラス（ブラジル・リアルコース）、ハイイールドプラス（豪ドルコース）及びハイイールドプラス（米ドルコース）の委託会社としての業務を中央三井アセットマネジメント株式会社から三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に承継
 2013年 8月22日 ハイイールドプラス（トルコ・リラコース）及びハイイールドプラス（メキシコ・

ペソコース）の信託契約締結、設定、運用開始

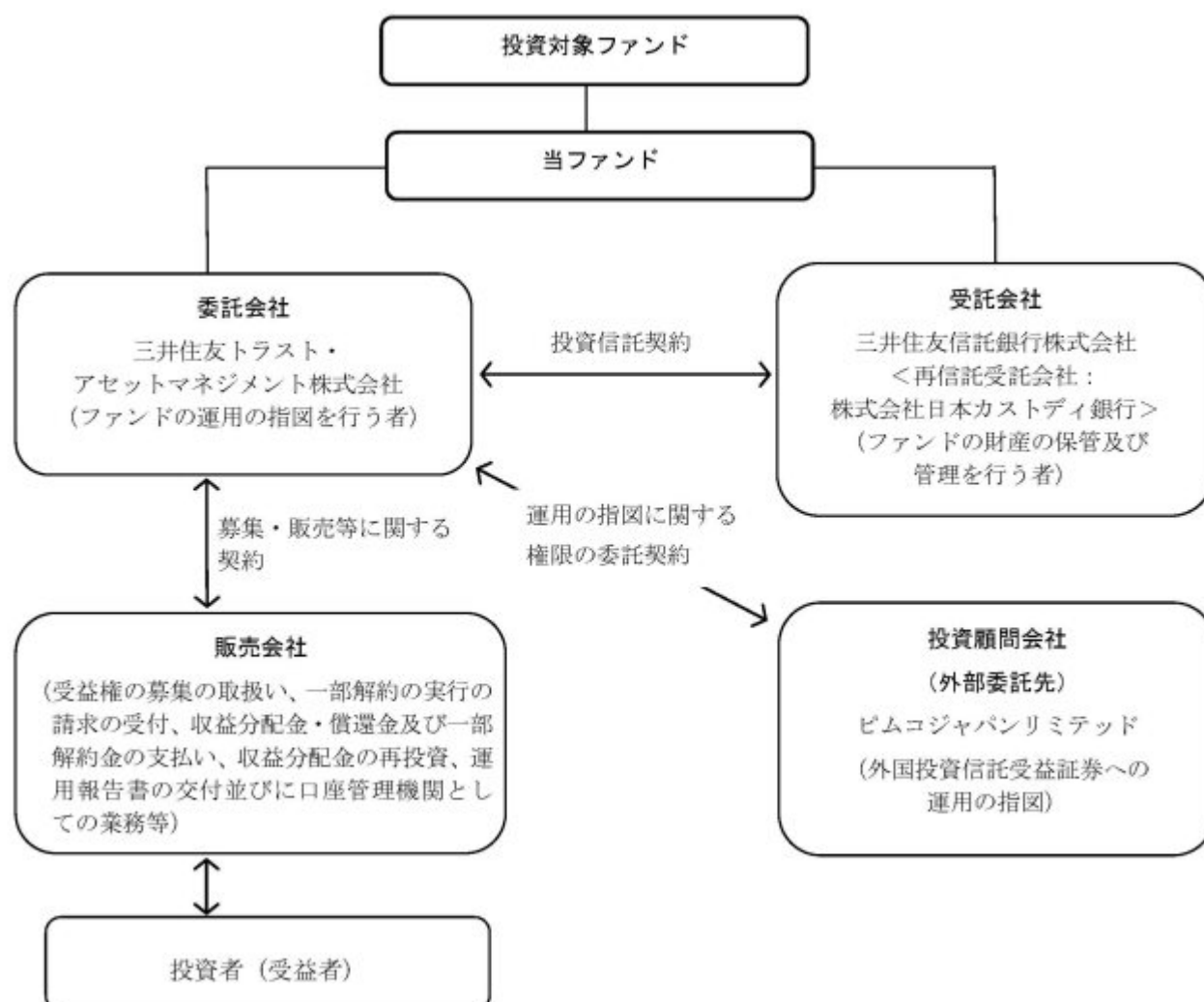
2019年 8 月21日 各ファンドの信託期間の延長（終了日を2020年 2 月20日から2025年 2 月20日へ変更）

2023年 8 月23日 ハイイールドプラス（円コース）、ハイイールドプラス（ブラジル・リアルコース）、ハイイールドプラス（豪ドルコース）及びハイイールドプラス（米ドルコース）の信託期間の延長（終了日を2025年 2 月20日から2030年 2 月20日へ変更）

2025年 2 月20日 ハイイールドプラス（トルコ・リラコース）及びハイイールドプラス（メキシコ・ペソコース）の信託終了

（３）【ファンドの仕組み】

当ファンドの仕組み及び関係法人



委託会社の概況（2026年 6月30日現在）

イ．資本金の額：20億円

ロ．委託会社の沿革

1986年11月1日：	住信キャピタルマネジメント株式会社設立
1987年2月20日：	投資顧問業の登録
1987年9月9日：	投資一任契約に係る業務の認可
1990年10月1日：	住信投資顧問株式会社に商号変更
1999年2月15日：	住信アセットマネジメント株式会社に商号変更
1999年3月25日：	証券投資信託委託業の認可

2007年9月30日： 金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録（登録番号：関東財務局長（金商）第347号）

2012年4月1日： 中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更

2018年10月1日： 三井住友信託銀行株式会社の運用事業に係る権利義務を承継

八、大株主の状況

株 主 名	住 所	持株数	持株比率
三井住友トラストグループ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%

2【投資方針】

（１）【投資方針】

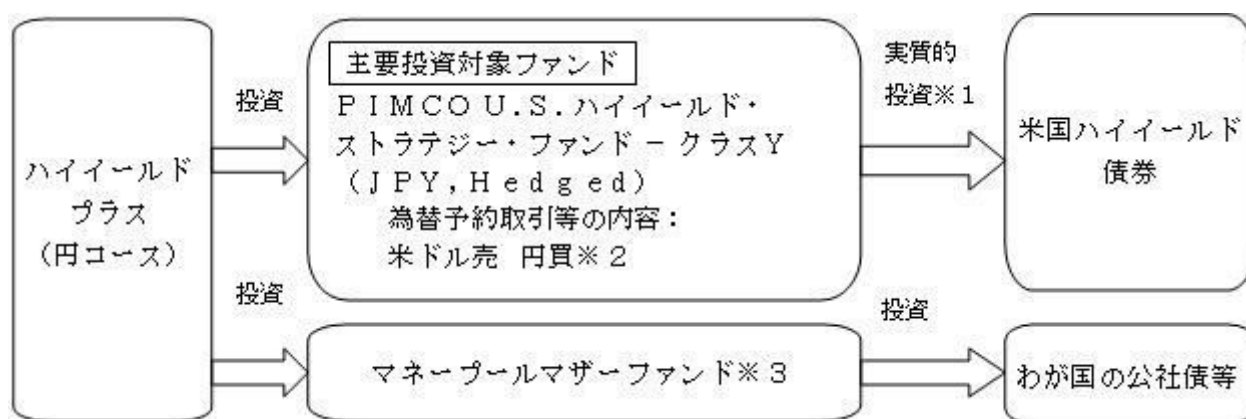
基本方針

各ファンドは、主要投資対象ファンドへの投資を通じて、米国ハイイールド債券を中心とした投資を行い、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。なお、投資対象とするファンドは、当該ファンドの投資対象資産及び投資手法等を考慮して選定しております。

投資対象

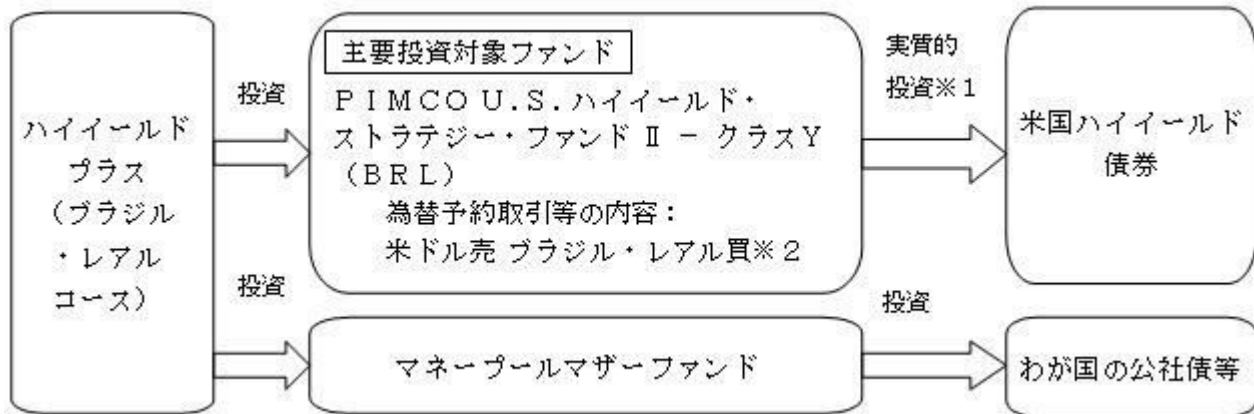
パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー（PIMCO）が運用するパミュダ籍円建投資信託証券である主要投資対象ファンドを主要投資対象とします。この他、マネープールマザーファンドの受益証券にも投資します。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券並びに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

■ハイイールドプラス（円コース）



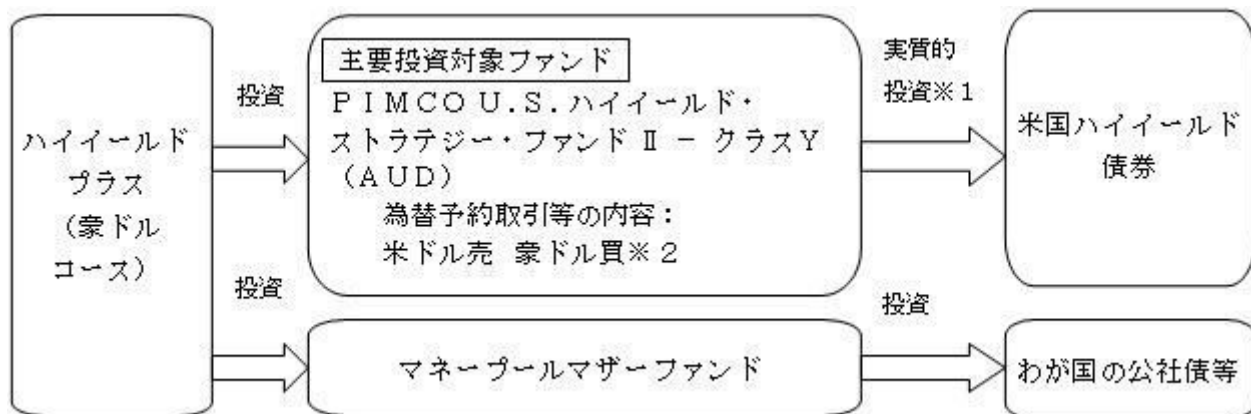
- 1 主要投資対象ファンドは、「PIMCO パミュダ U.S. ハイイールド・ファンド（M）」への投資を通じて米国ハイイールド債券に実質的に投資を行います。
- 2 米ドル建資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として対円で為替ヘッジを行います。詳細は後記「(参考)投資対象ファンドの概要」をご覧ください。
- 3 「マネープールマザーファンド」は、主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行います。詳細は後記「(参考)投資対象ファンドの概要」をご覧ください。

■ハイイールドプラス（ブラジル・リアルコース）



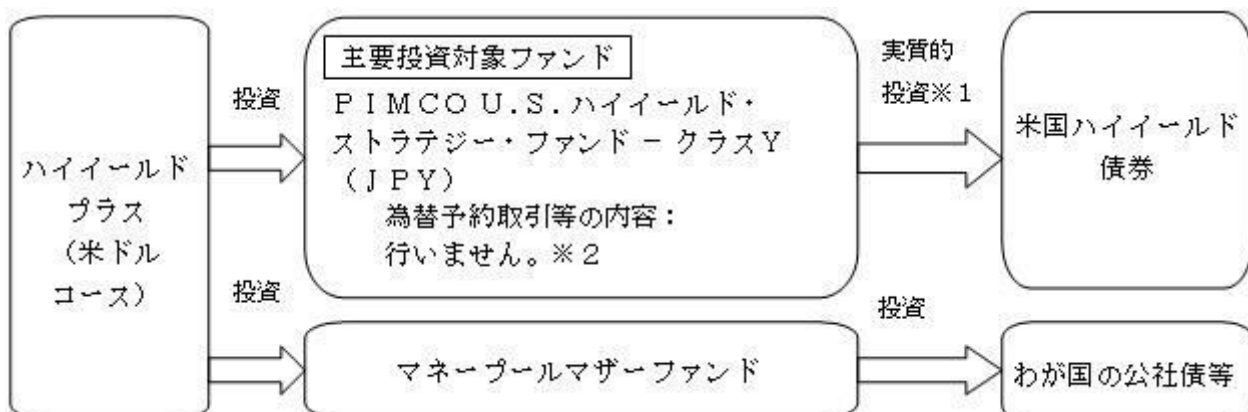
- 1 主要投資対象ファンドは、「PIMCO バミューダ U.S. ハイイールド・ファンド（M）」への投資を通じて米国ハイイールド債券に実質的に投資を行います。
- 2 米ドル建資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として対ブラジル・レアルで為替取引を行います。詳細は後記「(参考)投資対象ファンドの概要」をご覧ください。

■ハイイールドプラス（豪ドルコース）



- 1 主要投資対象ファンドは、「PIMCO バミューダ U.S. ハイイールド・ファンド（M）」への投資を通じて米国ハイイールド債券に実質的に投資を行います。
- 2 米ドル建資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として対豪ドルで為替取引を行います。詳細は後記「(参考)投資対象ファンドの概要」をご覧ください。

■ハイイールドプラス（米ドルコース）



- 1 主要投資対象ファンドは、「PIMCO バミューダ U.S. ハイイールド・ファンド

（Ｍ）」への投資を通じて米国ハイイールド債券に実質的に投資を行います。

- ２ 米ドル建資産については、原則として為替取引を行いません。詳細は後記「(参考)投資対象ファンドの概要」をご覧ください。

投資態度

- A．当ファンドは、主要投資対象ファンドへの投資を通じて、米国ハイイールド債券等に対して投資します。また、マネープールマザーファンドにも投資します。
- B．ピムコジャパンリミテッドに、外国投資信託受益証券への運用の指図に関する権限を委託します。
- C．主要投資対象ファンドへの投資割合は、原則として高位を維持することを基本とします。
- D．株式以外の資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- E．資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき及びこれに準ずる事態が生じたとき、当ファンドの信託財産の規模が著しく減少したとき、投資対象とする投資信託証券の何れかが償還あるいは純資産規模が著しく減少したときには、上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- A．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）
- １．有価証券
 - ２．金銭債権（上記１．及び下記３．に掲げるものに該当するものを除きます。）
 - ３．約束手形（上記１．に掲げるものに該当するものを除きます。）
- B．次に掲げる特定資産以外の資産
- １．為替手形

有価証券の指図範囲

委託会社（委託会社から運用の権限の委託を受けた者を含みます。後記（５）投資制限＜約款に定める投資制限＞F．、G．及びH．において同じ。）は、信託金を、パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー（PIMCO）が運用する主要投資対象ファンド及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託「マネープールマザーファンド」の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）（本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

- １．コマーシャル・ペーパー及び短期社債等
- ２．外国又は外国の者の発行する証券又は証書で、上記１．の証券の性質を有するもの
- ３．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券及び社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券及び短期社債等を除きます。）
- ４．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、上記３．の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買入れ）及び債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

金融商品の指図範囲

- A．委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1．預金
 - 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 - 3．コール・ローン
 - 4．手形割引市場において売買される手形
- B．上記の規定にかかわらず、各ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託金を上記A．に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。
- 各ファンドが、各ファンドの純資産総額の10%を超えて投資する可能性のある投資対象ファンドの概要は、下記「(参考)投資対象ファンドの概要」に記載されている通りです。

(参考)投資対象ファンドの概要

以下の内容は、2026年6月30日現在、委託会社が知り得る情報に基づいて作成しておりますが、今後、記載内容が変更となることがあります。

なお、投資対象ファンドの運用会社より確認した情報をもとにしており、記載している定義は、当該ファンドに限定されます。

主要投資対象ファンドの概要

PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド

PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY (JPY, Hedged) (2010年2月26日設定)
--

PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY (JPY) (2010年7月30日設定)
--

PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド

PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY (BRL) (2010年2月26日設定)
--

PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY (AUD) (2010年2月26日設定)
--

- PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド及びPIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド は、米国ハイイールド債券を主要投資対象とするPIMCO バミューダ U.S. ハイイールド・ファンド(M)に投資を行います。
- PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド、PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド 及びPIMCO バミューダ U.S. ハイイールド・ファンド(M) は、パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(PIMCO)が運用を行う、英領バミューダ諸島籍の外国投資信託です。
- PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY (JPY, Hedged) 及びPIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY (JPY) はPIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンドから発行される円建受益証券です。また、PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY (BRL) 及びPIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY (AUD) は、PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド から発行される円建受益証券です。

１．運用の基本方針

（１）基本方針

- イ．PIMCO バミューダ U.S. ハイイールド・ファンド（M）受益証券への投資を通じて、米ドル建のハイイールド債券へ実質的に投資を行い、トータルリターンの最大化を目指します。
- ロ．PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンドにはPIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY（JPY, Hedged）及びPIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY（JPY）があり、PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY（BRL）及びPIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY（AUD）があります。各クラスは、為替取引・為替ヘッジ手法が異なります。

（２）運用方法

投資対象

- イ．米ドル建のハイイールド債を実質的な主要投資対象とします。
- ロ．オプション取引、先物取引、スワップ取引などの派生商品を実質的に利用する場合があります。
- ハ．外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用します。

投資態度

- イ．PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド及びPIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド はPIMCO バミューダ U.S. ハイイールド・ファンド（M）に投資します。
- ロ．各クラスについては、米ドル建資産について、以下のとおり為替取引・為替ヘッジを行います。

各クラス	為替取引・為替ヘッジの内容
PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY（JPY, Hedged）	米ドル建資産に対し、原則として対円で為替ヘッジを行います。 為替ヘッジの内容： 米ドル売 円買
PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY（JPY）	米ドル建資産に対する為替取引は行いません。 為替取引の内容： 行いません。
PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY（BRL）	米ドル建資産に対し、原則として下記の為替取引を行います。 為替取引の内容： 米ドル売 ブラジル・リアル買
PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY（AUD）	米ドル建資産に対し、原則として下記の為替取引を行います。 為替取引の内容： 米ドル売 豪ドル買

（３）主な投資制限

PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド及びPIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド は通常、PIMCO バミューダ U.S. ハイイールド・ファンド（M）にのみ投資を行うため、PIMCO バミューダ U.S. ハイイールド・ファンド（M）の投資制限を記載しています。

PIMCO バミューダ U.S. ハイイールド・ファンド（M）の主な投資制限

）通常、取得時においてS & P社またはムーディーズ社の格付けがB B / B a 格以下の債券（格付けが付与されていない場合は、投資顧問会社が当該格付と同等の信用力を有すると判断した債券）への投資は、ファンドの純資産総額の70%以上とします。

）ファンドの平均格付はB 格以上を維持します。

）1 発行体への投資は、取得時においてファンドの3 %を上限とします。ただし、国債・政府保証債などへの投資には制限を設けません。

）資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

）デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

（４）収益分配方針

毎月、利子収入及び売買益等から分配を行う方針です。

２．手数料、信託報酬等**（１）申込手数料・解約手数料**

ありません。

（２）信託報酬

ありません。

（３）信託財産留保額

ありません。

（４）その他の手数料等

組入有価証券の売買時の売買委託手数料、租税公課、借入費用などを負担する場合があります。

３．信託期間

2003年12月1日から100年間とします。

４．主な関係法人

関係	名称	関係業務の内容
管理会社 投資顧問会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー	ファンドの管理業務及び投資運用業務をファンドの受託会社から委託を受けて行います。
受託会社	メイプルズ・トラスティ・サービシーズ（バミューダ）リミテッド	ファンドの運営等を行います。
管理事務代行会社 保管受託銀行	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー	ファンドの資産の保管業務を行います。また、「事務代行会社」として、ファンドの会計、純資産価格計算、その他の事務手続きを行います。
名義書換事務 受託会社	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン（ルクセンブルグ）エス・シー・エイ	ファンドの登録・名義書換事務を行います。

５．パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーの概況

（１）資本金の額（2026年1月末日現在）

1,532,420,525.83米ドル

（２）沿革

1971年３月８日に設立

（３）大株主の状況（2026年3月末日現在）

名 称：アリアンツ・アセット・マネジメント・オブ・アメリカ・エルエルシー及び関係会社

住 所：米国

所有比率：90.56%

マネープールマザーファンドの概要

１．運用の基本方針

（１）基本方針

この投資信託は、安定した収益の確保を目指して運用を行います。

（２）運用方法

投資対象

わが国の公社債を主要投資対象とします。また、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券並びに短期金融商品等にも投資します。

投資態度

イ．主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

ロ．公社債への投資割合は、原則として高位を維持することを基本とします。

ハ．株式以外の資産への投資割合には、制限を設けません。

ニ．信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、債券先物取引等を活用することがあります。このため、債券の組入総額と債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ホ．信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引並びに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。

ヘ．信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、異なった受取金利又は異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引を行うことができます。

ト．信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、金利先渡取引を行うことができます。

チ．資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき及びこれに準ずる事態が生じたとき、あるいは信託財産の規模が上記の運用をするに適さないものとなったときは、上記の運用ができない場合があります。

（３）主な投資制限

株式への投資は転換社債を転換したもの及び新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第１項第３号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ３第１項第７号及び第８号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）を行使したものに限ることとし、取得時において信

託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債、並びに同一銘柄の転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資は行いません。

投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

一般社団法人資産運用業協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人資産運用業協会の規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、オプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人資産運用業協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

2. ベンチマーク

ありません。

3. 手数料、信託報酬等

（1）申込手数料・解約手数料

ありません。

（2）信託報酬

ありません。

（3）信託財産留保額

ありません。

（4）その他の手数料等

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に対する消費税等相当額、先物取引・オプション取引に要する費用等は、取引のつど信託財産中から支弁します。

4. 信託期間

信託契約締結日（2010年2月26日）から無期限とします。ただし、一定の事由に該当することとなった場合には、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

5. 主な関係法人

委託者：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

受託者：三井住友信託銀行株式会社

（再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行）

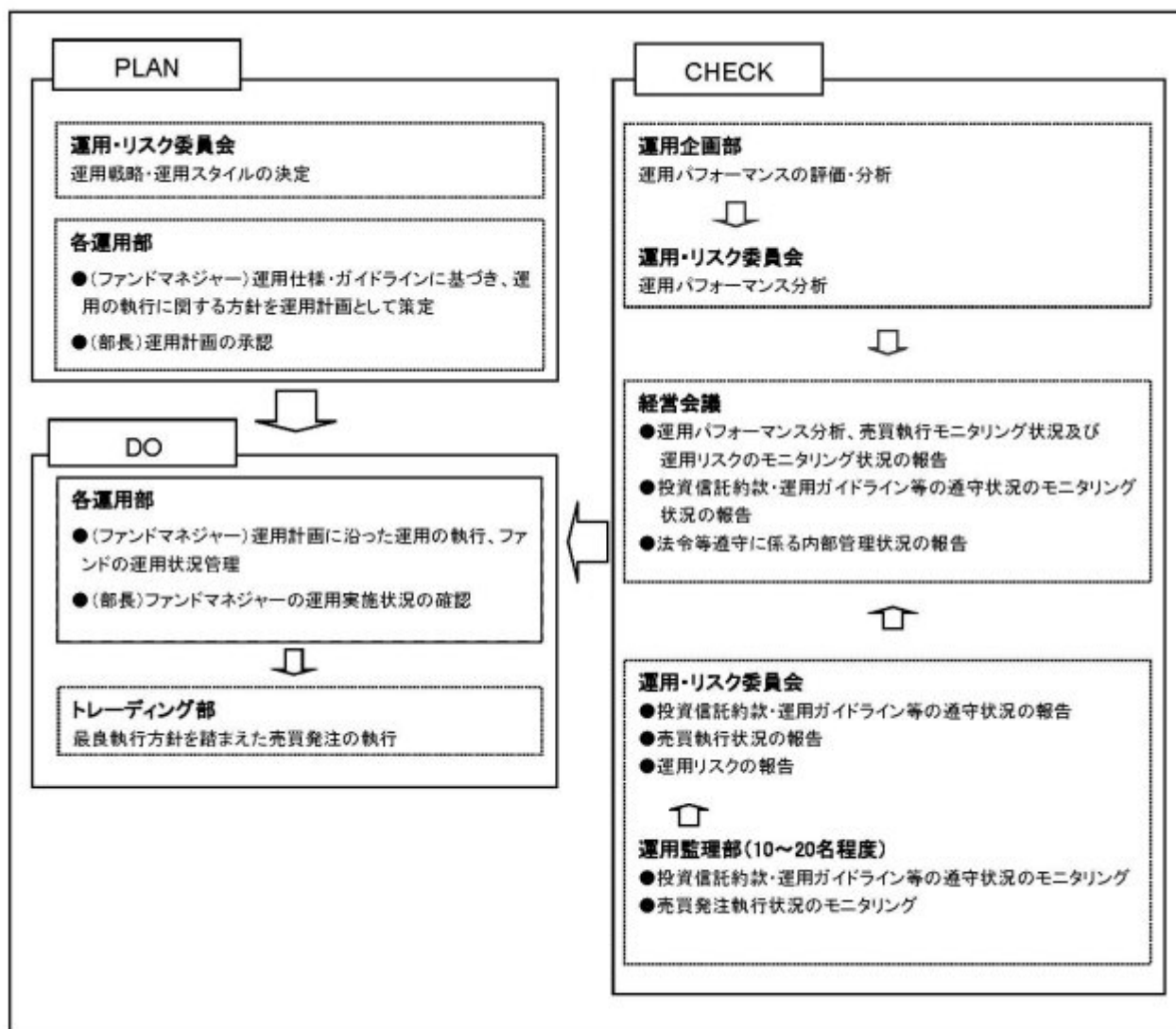
6. 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の概況

前記「1 ファンドの性格（3）ファンドの仕組み 委託会社の概況」をご参照ください。

（３）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、今後変更されることがあります。

主要投資対象ファンドへの投資については、委託会社はピムコジャパンリミテッド（外部委託先）に運用を委託します。



当ファンドはピムコジャパンリミテッド（以下「同社」といいます。）に対して運用の指図に関する権限の一部を委託しているため、同社への委託部分については同社が運用を行います。

委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用等に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社より受け取っております。

委託会社では、以下の通り運用の外部委託先に対する管理体制を整備し、適切な管理に努めています。

- ・運用の外部委託に関する管理ルールの制定
- ・管理部署の設置
- ・外部委託先に対するモニタリングと、その結果に基づいた評価の実施

なお、モニタリングについては外部委託先から各種報告書の提出を義務付けるとともに、ガイドラインを逸脱するような運用が行われることがないか確認します。

（４）【分配方針】

毎決算時（原則として毎月決算ですが、第１計算期間のみ異なります。）に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。

- ・分配対象額は、経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）及び売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額。）等の全額とします。なお、前期から繰り越された分配準備積立金及び収益調整金は、全額分配に使用することがあります。
- ・分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

（５）【投資制限】

<約款に定める投資制限>

A．投資信託証券への投資割合

投資信託証券（金融商品取引法第２条第１項第10号に規定する投資信託又は外国投資信託の受益証券をいいます。以下同じ。）への投資割合には制限を設けません。

B．外貨建資産への投資

外貨建資産への直接投資は行いません。

C．株式への投資

株式への直接投資は行いません。

D．デリバティブの利用

デリバティブの直接利用は行いません。

E．同一銘柄の投資信託証券への投資割合

同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

F．公社債の借入れの指図及び範囲

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うに当たり、担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。

ロ．上記イ．の借入れの指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

ハ．信託財産の一部解約等の事由により、上記ロ．の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

ニ．上記イ．の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

G．一部解約の請求及び有価証券の売却等の指図

委託会社は、信託財産に属する投資信託証券に係る信託契約の一部解約の請求及び信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

H．再投資の指図

委託会社は、上記G．の規定による一部解約代金、売却代金、有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等及びその他の収入金を再投資することの指図ができます。

I．資金の借入れ

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用並びに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、又は再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間又は受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金及び償還金の合計額を限度とします。

ハ．収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

二．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

J．受託会社による資金の立替え

イ．信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託会社の申出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。

ロ．信託財産に属する有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等及びその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

ハ．上記イ．及びロ．の立替金の決済及び利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

K．利害関係人等との取引等

イ．受託会社は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律並びに関連法令に反しない場合には、委託会社の指図により、信託財産と、受託会社（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託会社が当該第三者の代理人となって行うものを含みます。）及び受託会社の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下イ．及び下記ロ．において同じ。）、信託業務の委託先及びその利害関係人又は受託会社における他の信託財産との間で、前記（2）に掲げる資産への投資等並びに上記F．からI．までに掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。

ロ．受託会社は、受託会社がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託会社又は受託会社の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託会社の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。

ハ．委託会社は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律並びに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託会社、その取締役、執行役及び委託会社の利害関係人等（金融商品取引法第31条の4に規定する親法人等又は子法人等をいいます。）又は委託会社が運用の指図を

行う他の信託財産との間で、前記（２）に掲げる資産への投資等並びに上記Ｆ．からＩ．までに掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託会社は、委託会社の指図により、当該投資等並びに当該取引、当該行為を行うことができます。

ニ．上記イ．からハ．までの場合、委託会社及び受託会社は、受益者に対して信託法第31条第３項及び同法第32条第３項の通知は行いません。

Ｌ．一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10％、合計で20％以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人資産運用業協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<その他の投資制限>

イ．当ファンドでは直接デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引及び選択権付債券売買を含みます。）は行いませんが、投資対象とする投資信託でデリバティブ取引等を行う場合、一般社団法人資産運用業協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

３【投資リスク】

（１）ファンドのリスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。

各ファンドの主なリスクは以下の通りです。

為替変動リスク

（ブラジル・リアルコース、豪ドルコース）

ファンドが主に投資する外国投資信託の組入資産（米ドル建）について、原則として米ドル売り各コースの対象通貨買いの為替取引を行いますので、当該通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

（米ドルコース）

ファンドが主に投資する外国投資信託の組入資産（米ドル建）について、為替取引は行いません。従って、米ドルに対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

（円コース）

ファンドが主に投資する外国投資信託の組入資産（米ドル建）について、原則として米ドル売り円買いの為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

為替取引を行うことにより、米ドル／円の為替変動リスクから為替取引対象通貨／円の為替変動リスクに変わります。

為替変動リスクと基準価額に与える影響

	基準価額に影響を与える 為替変動リスク	円安 (為替取引対象通貨高)	円高 (為替取引対象通貨安)
円コース	* 1	* 1	* 1
ブラジル・リアルコース	ブラジル・リアル／円の変動	基準価額上昇	基準価額下落

豪ドルコース	豪ドル／円の変動	基準価額上昇	基準価額下落
米ドルコース	米ドル／円の変動	基準価額上昇	基準価額下落

* 1：対円での為替ヘッジにより、為替変動リスクの低減を図ります（ただし、完全には為替変動リスクを排除できるものではありません）。

米ドルコースは為替取引を行いません。

上記は基準価額の変動要因の1つである「為替変動リスク」についてまとめたイメージであり、全ての変動要因を表しているものではありません。

ただし、上記の各コース（米ドルコースを除く）とも、上記の為替取引・為替ヘッジにより米ドルの為替変動の影響を完全に排除することはできませんので、米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替取引・為替ヘッジを行う各コースの対象通貨の短期金利が米ドル短期金利より低い場合には、当該通貨と米ドルの金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。

金利変動リスク

債券の価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。各ファンドが主要投資対象ファンドを通じて実質的に投資する米国ハイイールド債券は、こうした金利変動の影響をより大きく受ける可能性があります。

信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。各ファンドが主要投資対象ファンドを通じて実質的に投資する米国ハイイールド債券は、格付の高い債券に比べて、信用度に関するマーケットの考え方の変化の影響をより大きく受ける可能性があり、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスクがより高いものになると想定されます。

流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。

当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

新興国通貨に対して為替取引を行う場合、外国為替予約取引と類似する直物為替先渡取引（NDF）を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、基準価額の値動きは、実際の当該対象通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。

同じ投資対象ファンドに投資する他のファンドによる追加設定や一部解約等があり、投資対象ファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の

適用はありません。

ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

（２）リスクの管理体制

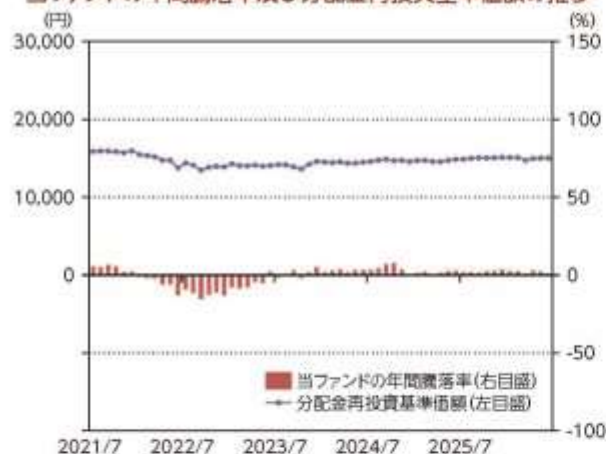
委託会社におけるリスク管理体制

- ・運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

【参考情報】

PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(円コース)

当ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(ブラジル・リアルコース)

当ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(豪ドルコース)

当ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



【参考情報】

PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(米ドルコース)

当ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*当ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*2021年7月～2026年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。他の代表的な資産クラス全てが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

各資産クラスの指数について

日本株 TOPIX(東証株価指数)(配当込み)	TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社JPX新研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての可能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの持株総額加重方式により算出されます。[配当込み]指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数の指数値及び同指数に係る権利又は商標は、株式会社JPX新研又は株式会社JPX新研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る権利又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品(本「JPX」)により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株 MSCIコクサイインデックス (配当込み、円ベース)	MSCIコクサイインデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
新興国株 MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
日本国債 NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリーリサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリーリサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリーリサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、遅延又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債 J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ハイ・ディバーシファイド(円ベース)	本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は特許を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用してあります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.3%(税抜 3.0%)(1)の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料は、商品説明等に係る費用等の対価として、販売会社に支払われます。

1:「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」といいます。)をいいます(以下同

じ。）。

「分配金再投資コース」（２）において収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。

２：収益分配金の受取方法により、「分配金受取りコース」（税金を差し引いた後に現金でお受取りになるコース）と「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）の２つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。

上記 及び の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（２）【換金（解約）手数料】

<解約手数料>

ありません。

<信託財産留保額>

ご解約時に、信託財産留保額（ ）の控除はありません。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、投資信託財産に繰り入れられます。

（３）【信託報酬等】

信託報酬等の額及び支弁の方法

信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率 1.76%

（税抜 1.6%）を乗じて得た額とします（信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率）。

その配分及び当該信託報酬を対価とする役務の内容は下記の通りです。

委託会社	年率 1.034% （税抜 0.94%）	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	年率 0.682% （税抜 0.62%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年率 0.044% （税抜 0.04%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

信託報酬は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。信託報酬は、毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

（参考）各投資対象ファンドの信託報酬等

各投資対象ファンドの信託報酬（投資信託財産の純資産総額に対する年率）はありません。

なお、各投資対象ファンドとも、申込手数料、解約手数料はありません。

○投資顧問会社であるピムコジャパンリミテッドが受ける報酬は、委託会社が受ける報酬から、毎年 3

月及び9月並びに信託終了のときに支弁するものとし、その報酬額は、計算期間を通じて毎日、各ファンドの信託財産に属する主要投資対象ファンドの時価総額に年率0.693%（税抜 0.63%）を乗じて得た額とします。

当ファンドの信託報酬に投資対象ファンドの信託報酬を含めた実質的な信託報酬率の概算値は下記の通りです。

実質的な信託報酬率：年率1.76%（税抜 1.6%）

（投資対象とする投資信託証券：ありません。）

（４）【その他の手数料等】

投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立て替えた立替金の利息（「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、そのつど投資信託財産中から支弁します（投資対象ファンドにおいて負担する場合があります。）。

借入金の利息は、受益者の負担とし、原則として借入金返済時に投資信託財産中から支弁します。

当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（ ）、組入資産の保管に要する費用（ ）等は、受益者の負担とし、取引のつど投資信託財産中から支弁します（投資対象ファンドにおいて負担する場合があります。）。

投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用（ ）は、受益者の負担とし、日々計上のうえ毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

これらの手数料等は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記における役務提供の内容は以下の通りです。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、売買仲介人に支払う手数料

組入資産の保管に要する費用は、保管機関に支払う手数料

財務諸表の監査に要する費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用

上記の費用にはそれぞれ消費税等相当額が含まれます。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち配当所得として課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%、地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

なお原則として確定申告不要ですが、確定申告により、申告分離課税又は総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

ロ．一部解約金及び償還金に対する課税

一部解約時及び償還時の譲渡益は譲渡所得として課税対象となり、申告分離課税が適用されます（特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。）。その税率は、上記イ．に記載の通りです。

八．損益通算について

一部解約時及び償還時の譲渡損益については、確定申告により、特定公社債等の利子所得及び譲渡所得等の所得間並びに上場株式等（公募株式投資信託を含みます。）の配当所得（申告分離課税を選択したものに限り、）及び譲渡所得等との損益通算が可能です。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金並びに一部解約時及び償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行われます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税額から控除できます。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

個別元本について

イ．追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料及び当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）に当たります。

ロ．受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ハ．ただし個別元本は、複数支店で同一ファンドの受益権を取得する場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

ニ．受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の「普通分配金と元本払戻金（特別分配金）」について」をご参照ください。）

普通分配金と元本払戻金（特別分配金）について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、

ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は、2026年6月30日現在のものですので、税法等が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

(参考情報)ファンドの総経費率

直近の運用報告書作成対象期間におけるファンドの総経費率は以下の通りです。

	総経費率(①+②)	運用管理費用の比率①	その他費用の比率②
円コース	1.76%	1.75%	0.01%
ブラジル・リアルコース	1.76%	1.75%	0.01%
豪ドルコース	1.76%	1.75%	0.01%
米ドルコース	1.76%	1.75%	0.01%

※対象期間は2025年11月21日～2026年5月20日です。

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、購入時手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した値(年率)です。

※投資先ファンドについては、入手し得る情報を基に記載しています。

※ファンドの運用に係る権限の一部を委託するために要する費用は、運用管理費用に含まれています。

※ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

5【運用状況】

以下は、2026年6月30日現在の状況について記載してあります。

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(円コース)】

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	バミューダ	1,660,475,327	98.10
親投資信託受益証券	日本	4,042,197	0.24
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	28,188,218	1.67
合計(純資産総額)		1,692,705,742	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資 比率 (%)
バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラス Y (JPY, Hedged)	388,870.1	4,268	1,659,697,586	4,270	1,660,475,327	98.10
日本	親投資信託受益証券	マネーボールマザーファンド	4,005,348	1.0090	4,041,396	1.0092	4,042,197	0.24

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.10
親投資信託受益証券	0.24
合計	98.33

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

		純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第14特定期間末	(2016年11月21日)	6,687,976,429	6,741,154,187	7,546	7,606
第15特定期間末	(2017年 5月22日)	11,511,086,382	11,602,712,266	7,538	7,598
第16特定期間末	(2017年11月20日)	10,014,195,913	10,097,363,100	7,225	7,285
第17特定期間末	(2018年 5月21日)	7,502,937,119	7,569,980,546	6,715	6,775
第18特定期間末	(2018年11月20日)	5,892,763,235	5,949,367,893	6,246	6,306
第19特定期間末	(2019年 5月20日)	5,401,797,869	5,454,423,881	6,159	6,219
第20特定期間末	(2019年11月20日)	4,894,677,309	4,944,350,799	5,912	5,972
第21特定期間末	(2020年 5月20日)	4,166,147,836	4,213,980,018	5,226	5,286
第22特定期間末	(2020年11月20日)	4,014,272,601	4,059,707,497	5,301	5,361
第23特定期間末	(2021年 5月20日)	3,676,332,565	3,698,170,266	5,050	5,080
第24特定期間末	(2021年11月22日)	3,303,015,127	3,323,055,368	4,945	4,975
第25特定期間末	(2022年 5月20日)	2,691,122,434	2,697,381,532	4,300	4,310
第26特定期間末	(2022年11月21日)	2,451,720,201	2,457,635,557	4,145	4,155
第27特定期間末	(2023年 5月22日)	2,354,768,288	2,357,637,020	4,104	4,109
第28特定期間末	(2023年11月20日)	2,191,527,318	2,194,206,934	4,089	4,094
第29特定期間末	(2024年 5月20日)	2,120,457,684	2,122,986,477	4,193	4,198
第30特定期間末	(2024年11月20日)	2,032,317,651	2,034,724,774	4,221	4,226
第31特定期間末	(2025年 5月20日)	1,904,249,394	1,906,523,607	4,187	4,192
第32特定期間末	(2025年11月20日)	1,846,195,954	1,848,375,152	4,236	4,241
第33特定期間末	(2026年 5月20日)	1,720,633,459	1,722,690,396	4,183	4,188
	2025年 6月末日	1,923,335,116	—	4,238	—
	7月末日	1,909,902,853	—	4,230	—
	8月末日	1,910,508,288	—	4,259	—
	9月末日	1,885,818,468	—	4,275	—
	10月末日	1,869,089,864	—	4,262	—
	11月末日	1,857,482,871	—	4,263	—
	12月末日	1,838,321,205	—	4,271	—
	2026年 1月末日	1,814,563,754	—	4,262	—
	2月末日	1,796,246,875	—	4,257	—
	3月末日	1,737,072,379	—	4,152	—
	4月末日	1,738,368,574	—	4,215	—
	5月末日	1,719,311,352	—	4,218	—

6月末日	1,692,705,742	—	4,213	—
------	---------------	---	-------	---

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第14特定期間	2016年 5月21日～2016年11月21日	360
第15特定期間	2016年11月22日～2017年 5月22日	360
第16特定期間	2017年 5月23日～2017年11月20日	360
第17特定期間	2017年11月21日～2018年 5月21日	360
第18特定期間	2018年 5月22日～2018年11月20日	360
第19特定期間	2018年11月21日～2019年 5月20日	360
第20特定期間	2019年 5月21日～2019年11月20日	360
第21特定期間	2019年11月21日～2020年 5月20日	360
第22特定期間	2020年 5月21日～2020年11月20日	360
第23特定期間	2020年11月21日～2021年 5月20日	330
第24特定期間	2021年 5月21日～2021年11月22日	180
第25特定期間	2021年11月23日～2022年 5月20日	160
第26特定期間	2022年 5月21日～2022年11月21日	60
第27特定期間	2022年11月22日～2023年 5月22日	55
第28特定期間	2023年 5月23日～2023年11月20日	30
第29特定期間	2023年11月21日～2024年 5月20日	30
第30特定期間	2024年 5月21日～2024年11月20日	30
第31特定期間	2024年11月21日～2025年 5月20日	30
第32特定期間	2025年 5月21日～2025年11月20日	30
第33特定期間	2025年11月21日～2026年 5月20日	30

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第14特定期間	2016年 5月21日～2016年11月21日	3.6
第15特定期間	2016年11月22日～2017年 5月22日	4.7
第16特定期間	2017年 5月23日～2017年11月20日	0.6
第17特定期間	2017年11月21日～2018年 5月21日	2.1
第18特定期間	2018年 5月22日～2018年11月20日	1.6
第19特定期間	2018年11月21日～2019年 5月20日	4.4
第20特定期間	2019年 5月21日～2019年11月20日	1.8
第21特定期間	2019年11月21日～2020年 5月20日	5.5
第22特定期間	2020年 5月21日～2020年11月20日	8.3
第23特定期間	2020年11月21日～2021年 5月20日	1.5
第24特定期間	2021年 5月21日～2021年11月22日	1.5
第25特定期間	2021年11月23日～2022年 5月20日	9.8
第26特定期間	2022年 5月21日～2022年11月21日	2.2
第27特定期間	2022年11月22日～2023年 5月22日	0.3
第28特定期間	2023年 5月23日～2023年11月20日	0.4
第29特定期間	2023年11月21日～2024年 5月20日	3.3

第30特定期間	2024年 5月21日～2024年11月20日	1.4
第31特定期間	2024年11月21日～2025年 5月20日	0.1
第32特定期間	2025年 5月21日～2025年11月20日	1.9
第33特定期間	2025年11月21日～2026年 5月20日	0.5

(注1)収益率とは、各特定期間末の基準価額(分配落)から前特定期間末の基準価額(分配落)を控除した額に特定期間中の分配金累計額を加算し、前特定期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

（４）【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第14特定期間	2016年 5月21日～2016年11月21日	1,251,437,637	2,039,138,323	8,862,959,753
第15特定期間	2016年11月22日～2017年 5月22日	9,182,754,718	2,774,733,791	15,270,980,680
第16特定期間	2017年 5月23日～2017年11月20日	2,436,779,780	3,846,562,548	13,861,197,912
第17特定期間	2017年11月21日～2018年 5月21日	395,648,057	3,082,941,466	11,173,904,503
第18特定期間	2018年 5月22日～2018年11月20日	261,157,378	2,000,952,174	9,434,109,707
第19特定期間	2018年11月21日～2019年 5月20日	285,180,535	948,288,203	8,771,002,039
第20特定期間	2019年 5月21日～2019年11月20日	353,378,402	845,465,292	8,278,915,149
第21特定期間	2019年11月21日～2020年 5月20日	411,851,459	718,736,162	7,972,030,446
第22特定期間	2020年 5月21日～2020年11月20日	261,867,293	661,414,932	7,572,482,807
第23特定期間	2020年11月21日～2021年 5月20日	304,325,155	597,574,104	7,279,233,858
第24特定期間	2021年 5月21日～2021年11月22日	171,141,995	770,295,458	6,680,080,395
第25特定期間	2021年11月23日～2022年 5月20日	110,444,136	531,426,031	6,259,098,500
第26特定期間	2022年 5月21日～2022年11月21日	84,765,850	428,508,343	5,915,356,007
第27特定期間	2022年11月22日～2023年 5月22日	154,334,995	332,225,085	5,737,465,917
第28特定期間	2023年 5月23日～2023年11月20日	47,555,474	425,788,696	5,359,232,695
第29特定期間	2023年11月21日～2024年 5月20日	21,887,681	323,532,420	5,057,587,956
第30特定期間	2024年 5月21日～2024年11月20日	30,234,780	273,575,913	4,814,246,823
第31特定期間	2024年11月21日～2025年 5月20日	10,777,434	276,597,643	4,548,426,614
第32特定期間	2025年 5月21日～2025年11月20日	9,844,492	199,874,428	4,358,396,678
第33特定期間	2025年11月21日～2026年 5月20日	9,243,856	253,766,097	4,113,874,437

(注)当該特定期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）】

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	13,789,961,030	98.53
親投資信託受益証券	日本	5,230,010	0.04
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	199,919,731	1.43
合計(純資産総額)		13,995,110,771	100.00

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資 比率 (%)
バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY (BRL)	4,909,206.49	2,793	13,711,413,726	2,809	13,789,961,030	98.53
日本	親投資信託受益証券	マネーブルマザーファンド	5,182,333	1.0090	5,228,973	1.0092	5,230,010	0.04

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.53
親投資信託受益証券	0.04
合計	98.57

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

		純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第14特定期間末	(2016年11月21日)	57,386,853,953	58,066,473,838	2,955	2,990
第15特定期間末	(2017年 5月22日)	53,898,342,246	54,493,529,121	3,169	3,204
第16特定期間末	(2017年11月20日)	48,090,001,982	48,625,140,808	3,145	3,180
第17特定期間末	(2018年 5月21日)	35,736,562,735	36,228,238,279	2,544	2,579
第18特定期間末	(2018年11月20日)	31,096,847,943	31,352,199,023	2,436	2,456
第19特定期間末	(2019年 5月20日)	26,379,982,373	26,617,610,474	2,220	2,240
第20特定期間末	(2019年11月20日)	23,816,191,326	24,043,262,271	2,098	2,118
第21特定期間末	(2020年 5月20日)	14,465,330,733	14,675,092,955	1,379	1,399
第22特定期間末	(2020年11月20日)	14,865,261,293	14,964,764,034	1,494	1,504
第23特定期間末	(2021年 5月20日)	14,295,742,843	14,388,661,401	1,539	1,549
第24特定期間末	(2021年11月22日)	13,424,826,691	13,512,339,573	1,534	1,544
第25特定期間末	(2022年 5月20日)	14,173,278,015	14,213,272,240	1,772	1,777
第26特定期間末	(2022年11月21日)	13,331,530,509	13,367,709,580	1,842	1,847
第27特定期間末	(2023年 5月22日)	13,949,506,070	13,983,726,797	2,038	2,043
第28特定期間末	(2023年11月20日)	14,431,114,136	14,461,813,086	2,350	2,355
第29特定期間末	(2024年 5月20日)	14,019,507,099	14,047,629,492	2,493	2,498

第30特定期間末	(2024年11月20日)	12,148,277,143	12,174,713,751	2,298	2,303
第31特定期間末	(2025年 5月20日)	11,506,729,017	11,531,814,576	2,293	2,298
第32特定期間末	(2025年11月20日)	13,147,330,828	13,170,895,265	2,790	2,795
第33特定期間末	(2026年 5月20日)	13,983,668,701	14,006,108,267	3,116	3,121
	2025年 6月末日	11,971,288,016	—	2,412	—
	7月末日	12,023,805,736	—	2,447	—
	8月末日	12,360,382,460	—	2,540	—
	9月末日	12,694,414,865	—	2,636	—
	10月末日	12,897,270,848	—	2,723	—
	11月末日	13,150,621,435	—	2,797	—
	12月末日	12,642,018,674	—	2,716	—
	2026年 1月末日	13,158,450,264	—	2,852	—
	2月末日	13,656,083,554	—	2,976	—
	3月末日	13,531,544,512	—	2,967	—
	4月末日	14,281,446,968	—	3,166	—
	5月末日	14,122,662,253	—	3,150	—
	6月末日	13,995,110,771	—	3,144	—

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第14特定期間	2016年 5月21日～2016年11月21日	210
第15特定期間	2016年11月22日～2017年 5月22日	210
第16特定期間	2017年 5月23日～2017年11月20日	210
第17特定期間	2017年11月21日～2018年 5月21日	210
第18特定期間	2018年 5月22日～2018年11月20日	180
第19特定期間	2018年11月21日～2019年 5月20日	120
第20特定期間	2019年 5月21日～2019年11月20日	120
第21特定期間	2019年11月21日～2020年 5月20日	120
第22特定期間	2020年 5月21日～2020年11月20日	60
第23特定期間	2020年11月21日～2021年 5月20日	60
第24特定期間	2021年 5月21日～2021年11月22日	60
第25特定期間	2021年11月23日～2022年 5月20日	55
第26特定期間	2022年 5月21日～2022年11月21日	30
第27特定期間	2022年11月22日～2023年 5月22日	30
第28特定期間	2023年 5月23日～2023年11月20日	30
第29特定期間	2023年11月21日～2024年 5月20日	30
第30特定期間	2024年 5月21日～2024年11月20日	30
第31特定期間	2024年11月21日～2025年 5月20日	30
第32特定期間	2025年 5月21日～2025年11月20日	30
第33特定期間	2025年11月21日～2026年 5月20日	30

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
--	-----	--------

第14特定期間	2016年 5月21日～2016年11月21日	16.4
第15特定期間	2016年11月22日～2017年 5月22日	14.3
第16特定期間	2017年 5月23日～2017年11月20日	5.9
第17特定期間	2017年11月21日～2018年 5月21日	12.4
第18特定期間	2018年 5月22日～2018年11月20日	2.8
第19特定期間	2018年11月21日～2019年 5月20日	3.9
第20特定期間	2019年 5月21日～2019年11月20日	0.1
第21特定期間	2019年11月21日～2020年 5月20日	28.6
第22特定期間	2020年 5月21日～2020年11月20日	12.7
第23特定期間	2020年11月21日～2021年 5月20日	7.0
第24特定期間	2021年 5月21日～2021年11月22日	3.6
第25特定期間	2021年11月23日～2022年 5月20日	19.1
第26特定期間	2022年 5月21日～2022年11月21日	5.6
第27特定期間	2022年11月22日～2023年 5月22日	12.3
第28特定期間	2023年 5月23日～2023年11月20日	16.8
第29特定期間	2023年11月21日～2024年 5月20日	7.4
第30特定期間	2024年 5月21日～2024年11月20日	6.6
第31特定期間	2024年11月21日～2025年 5月20日	1.1
第32特定期間	2025年 5月21日～2025年11月20日	23.0
第33特定期間	2025年11月21日～2026年 5月20日	12.8

(注1)収益率とは、各特定期間末の基準価額(分配落)から前特定期間末の基準価額(分配落)を控除した額に特定期間中の分配金累計額を加算し、前特定期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4)【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第14特定期間	2016年 5月21日～2016年11月21日	6,515,565,065	57,887,304,062	194,177,110,113
第15特定期間	2016年11月22日～2017年 5月22日	17,627,423,367	41,751,140,510	170,053,392,970
第16特定期間	2017年 5月23日～2017年11月20日	13,286,457,155	30,443,042,664	152,896,807,461
第17特定期間	2017年11月21日～2018年 5月21日	3,525,826,657	15,943,907,088	140,478,727,030
第18特定期間	2018年 5月22日～2018年11月20日	5,212,157,622	18,015,344,499	127,675,540,153
第19特定期間	2018年11月21日～2019年 5月20日	2,783,936,221	11,645,425,585	118,814,050,789
第20特定期間	2019年 5月21日～2019年11月20日	4,988,795,180	10,267,373,252	113,535,472,717
第21特定期間	2019年11月21日～2020年 5月20日	3,924,266,263	12,578,627,957	104,881,111,023
第22特定期間	2020年 5月21日～2020年11月20日	2,613,776,751	7,992,146,061	99,502,741,713
第23特定期間	2020年11月21日～2021年 5月20日	1,053,246,437	7,637,429,245	92,918,558,905
第24特定期間	2021年 5月21日～2021年11月22日	896,237,925	6,301,913,859	87,512,882,971
第25特定期間	2021年11月23日～2022年 5月20日	849,417,151	8,373,848,729	79,988,451,393
第26特定期間	2022年 5月21日～2022年11月21日	356,537,189	7,986,845,532	72,358,143,050
第27特定期間	2022年11月22日～2023年 5月22日	366,549,360	4,283,236,930	68,441,455,480
第28特定期間	2023年 5月23日～2023年11月20日	264,518,564	7,308,072,101	61,397,901,943
第29特定期間	2023年11月21日～2024年 5月20日	228,968,953	5,382,083,752	56,244,787,144
第30特定期間	2024年 5月21日～2024年11月20日	129,904,584	3,501,474,584	52,873,217,144

第31特定期間	2024年11月21日～2025年 5月20日	115,770,528	2,817,867,858	50,171,119,814
第32特定期間	2025年 5月21日～2025年11月20日	221,230,940	3,263,475,659	47,128,875,095
第33特定期間	2025年11月21日～2026年 5月20日	215,698,722	2,465,440,667	44,879,133,150

(注)当該特定期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（豪ドルコース）】

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	3,823,912,702	98.43
親投資信託受益証券	日本	819,792	0.02
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	60,088,941	1.55
合計(純資産総額)		3,884,821,435	100.00

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資 比率 (%)
バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY(AUD)	547,054.75	7.092	3,879,712,287	6,990	3,823,912,702	98.43
日本	親投資信託受益証券	マネーパールマザーファンド	812,319	1.0090	819,629	1.0092	819,792	0.02

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.43
親投資信託受益証券	0.02
合計	98.45

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

		純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第14特定期間末	(2016年11月21日)	13,031,438,275	13,170,062,527	5,640	5,700

第15特定期間末	(2017年 5月22日)	15,511,215,818	15,673,987,810	5,718	5,778
第16特定期間末	(2017年11月20日)	12,982,581,924	13,122,359,780	5,573	5,633
第17特定期間末	(2018年 5月21日)	11,259,463,621	11,392,917,863	5,062	5,122
第18特定期間末	(2018年11月20日)	9,974,019,545	10,103,553,480	4,620	4,680
第19特定期間末	(2019年 5月20日)	9,001,141,066	9,132,256,923	4,119	4,179
第20特定期間末	(2019年11月20日)	8,287,038,330	8,395,517,432	3,820	3,870
第21特定期間末	(2020年 5月20日)	6,710,514,055	6,816,336,222	3,171	3,221
第22特定期間末	(2020年11月20日)	7,008,866,668	7,113,994,580	3,333	3,383
第23特定期間末	(2021年 5月20日)	6,853,372,922	6,912,683,343	3,467	3,497
第24特定期間末	(2021年11月22日)	5,788,460,791	5,841,548,251	3,271	3,301
第25特定期間末	(2022年 5月20日)	5,097,860,170	5,122,890,412	3,055	3,070
第26特定期間末	(2022年11月21日)	4,786,186,462	4,809,604,874	3,066	3,081
第27特定期間末	(2023年 5月22日)	4,485,324,324	4,500,308,032	2,993	3,003
第28特定期間末	(2023年11月20日)	4,418,079,783	4,431,990,276	3,176	3,186
第29特定期間末	(2024年 5月20日)	4,449,155,096	4,461,845,970	3,506	3,516
第30特定期間末	(2024年11月20日)	4,062,340,135	4,074,122,989	3,448	3,458
第31特定期間末	(2025年 5月20日)	3,638,957,941	3,650,271,589	3,216	3,226
第32特定期間末	(2025年11月20日)	3,751,712,481	3,762,377,630	3,518	3,528
第33特定期間末	(2026年 5月20日)	3,946,354,397	3,956,507,599	3,887	3,897
2025年 6月末日		3,671,730,436	—	3,288	—
7月末日		3,701,478,863	—	3,340	—
8月末日		3,680,210,496	—	3,349	—
9月末日		3,724,015,824	—	3,422	—
10月末日		3,788,223,694	—	3,530	—
11月末日		3,790,366,920	—	3,557	—
12月末日		3,841,985,119	—	3,653	—
2026年 1月末日		3,886,712,598	—	3,726	—
2月末日		4,004,786,965	—	3,863	—
3月末日		3,859,444,126	—	3,754	—
4月末日		4,038,095,198	—	3,961	—
5月末日		3,999,174,948	—	3,949	—
6月末日		3,884,821,435	—	3,867	—

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第14特定期間	2016年 5月21日～2016年11月21日	360
第15特定期間	2016年11月22日～2017年 5月22日	360
第16特定期間	2017年 5月23日～2017年11月20日	360
第17特定期間	2017年11月21日～2018年 5月21日	360
第18特定期間	2018年 5月22日～2018年11月20日	360
第19特定期間	2018年11月21日～2019年 5月20日	360
第20特定期間	2019年 5月21日～2019年11月20日	310

第21特定期間	2019年11月21日～2020年 5月20日	300
第22特定期間	2020年 5月21日～2020年11月20日	300
第23特定期間	2020年11月21日～2021年 5月20日	280
第24特定期間	2021年 5月21日～2021年11月22日	180
第25特定期間	2021年11月23日～2022年 5月20日	165
第26特定期間	2022年 5月21日～2022年11月21日	90
第27特定期間	2022年11月22日～2023年 5月22日	85
第28特定期間	2023年 5月23日～2023年11月20日	60
第29特定期間	2023年11月21日～2024年 5月20日	60
第30特定期間	2024年 5月21日～2024年11月20日	60
第31特定期間	2024年11月21日～2025年 5月20日	60
第32特定期間	2025年 5月21日～2025年11月20日	60
第33特定期間	2025年11月21日～2026年 5月20日	60

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第14特定期間	2016年 5月21日～2016年11月21日	6.9
第15特定期間	2016年11月22日～2017年 5月22日	7.8
第16特定期間	2017年 5月23日～2017年11月20日	3.8
第17特定期間	2017年11月21日～2018年 5月21日	2.7
第18特定期間	2018年 5月22日～2018年11月20日	1.6
第19特定期間	2018年11月21日～2019年 5月20日	3.1
第20特定期間	2019年 5月21日～2019年11月20日	0.3
第21特定期間	2019年11月21日～2020年 5月20日	9.1
第22特定期間	2020年 5月21日～2020年11月20日	14.6
第23特定期間	2020年11月21日～2021年 5月20日	12.4
第24特定期間	2021年 5月21日～2021年11月22日	0.5
第25特定期間	2021年11月23日～2022年 5月20日	1.6
第26特定期間	2022年 5月21日～2022年11月21日	3.3
第27特定期間	2022年11月22日～2023年 5月22日	0.4
第28特定期間	2023年 5月23日～2023年11月20日	8.1
第29特定期間	2023年11月21日～2024年 5月20日	12.3
第30特定期間	2024年 5月21日～2024年11月20日	0.1
第31特定期間	2024年11月21日～2025年 5月20日	5.0
第32特定期間	2025年 5月21日～2025年11月20日	11.3
第33特定期間	2025年11月21日～2026年 5月20日	12.2

(注1)収益率とは、各特定期間末の基準価額(分配落)から前特定期間末の基準価額(分配落)を控除した額に特定期間中の分配金累計額を加算し、前特定期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第14特定期間	2016年 5月21日～2016年11月21日	1,549,179,226	4,296,372,284	23,104,042,071

第15特定期間	2016年11月22日～2017年 5月22日	8,913,926,524	4,889,303,236	27,128,665,359
第16特定期間	2017年 5月23日～2017年11月20日	4,086,084,732	7,918,440,737	23,296,309,354
第17特定期間	2017年11月21日～2018年 5月21日	1,810,489,152	2,864,424,688	22,242,373,818
第18特定期間	2018年 5月22日～2018年11月20日	1,630,009,876	2,283,394,452	21,588,989,242
第19特定期間	2018年11月21日～2019年 5月20日	1,624,489,557	1,360,835,805	21,852,642,994
第20特定期間	2019年 5月21日～2019年11月20日	1,340,247,893	1,497,070,422	21,695,820,465
第21特定期間	2019年11月21日～2020年 5月20日	726,713,473	1,258,100,468	21,164,433,470
第22特定期間	2020年 5月21日～2020年11月20日	609,377,089	748,228,054	21,025,582,505
第23特定期間	2020年11月21日～2021年 5月20日	820,300,617	2,075,742,720	19,770,140,402
第24特定期間	2021年 5月21日～2021年11月22日	303,307,002	2,377,627,229	17,695,820,175
第25特定期間	2021年11月23日～2022年 5月20日	307,869,720	1,316,861,524	16,686,828,371
第26特定期間	2022年 5月21日～2022年11月21日	199,265,181	1,273,818,769	15,612,274,783
第27特定期間	2022年11月22日～2023年 5月22日	250,954,161	879,520,259	14,983,708,685
第28特定期間	2023年 5月23日～2023年11月20日	173,556,786	1,246,772,212	13,910,493,259
第29特定期間	2023年11月21日～2024年 5月20日	68,160,972	1,287,779,234	12,690,874,997
第30特定期間	2024年 5月21日～2024年11月20日	58,445,698	966,466,693	11,782,854,002
第31特定期間	2024年11月21日～2025年 5月20日	51,432,212	520,637,505	11,313,648,709
第32特定期間	2025年 5月21日～2025年11月20日	43,821,456	692,321,046	10,665,149,119
第33特定期間	2025年11月21日～2026年 5月20日	41,557,093	553,503,295	10,153,202,917

(注)当該特定期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（米ドルコース）】

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	4,657,637,406	98.51
親投資信託受益証券	日本	100,860	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	70,299,733	1.49
合計(純資産総額)		4,728,037,999	100.00

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(％)
バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY(JPY)	320,002.57	14,444	4,622,117,121	14,555	4,657,637,406	98.51
日本	親投資信託受益証券	マネーボールマザーファンド	99,941	1.0090	100,840	1.0092	100,860	0.00

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.51
親投資信託受益証券	0.00
合計	98.51

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

		純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第13特定期間末	(2016年11月21日)	11,205,826,946	11,320,328,792	9,787	9,887
第14特定期間末	(2017年 5月22日)	13,070,330,151	13,203,481,086	9,816	9,916
第15特定期間末	(2017年11月20日)	11,772,712,357	11,897,798,698	9,412	9,512
第16特定期間末	(2018年 5月21日)	9,913,989,857	10,029,633,346	8,573	8,673
第17特定期間末	(2018年11月20日)	8,607,544,644	8,714,114,782	8,077	8,177
第18特定期間末	(2019年 5月20日)	7,732,546,116	7,832,289,322	7,752	7,852
第19特定期間末	(2019年11月20日)	7,463,182,859	7,565,626,529	7,285	7,385
第20特定期間末	(2020年 5月20日)	6,643,244,084	6,747,733,868	6,358	6,458
第21特定期間末	(2020年11月20日)	6,604,417,666	6,669,348,394	6,103	6,163
第22特定期間末	(2021年 5月20日)	6,213,895,012	6,244,230,166	6,145	6,175
第23特定期間末	(2021年11月22日)	5,547,834,562	5,574,014,152	6,357	6,387
第24特定期間末	(2022年 5月20日)	5,018,688,687	5,030,742,558	6,245	6,260
第25特定期間末	(2022年11月21日)	4,945,009,298	4,956,050,112	6,718	6,733
第26特定期間末	(2023年 5月22日)	4,770,631,946	4,781,223,498	6,756	6,771
第27特定期間末	(2023年11月20日)	4,791,846,699	4,801,533,452	7,420	7,435
第28特定期間末	(2024年 5月20日)	4,964,522,557	4,973,709,749	8,106	8,121
第29特定期間末	(2024年11月20日)	4,858,345,889	4,867,148,997	8,278	8,293
第30特定期間末	(2025年 5月20日)	4,469,885,329	4,478,406,979	7,868	7,883
第31特定期間末	(2025年11月20日)	4,776,180,091	4,784,389,281	8,727	8,742
第32特定期間末	(2026年 5月20日)	4,646,675,169	4,654,528,633	8,875	8,890
	2025年 6月末日	4,518,067,136	—	7,992	—
	7月末日	4,622,076,706	—	8,220	—
	8月末日	4,589,467,148	—	8,195	—
	9月末日	4,630,314,127	—	8,336	—
	10月末日	4,769,791,045	—	8,639	—
	11月末日	4,796,941,565	—	8,787	—
	12月末日	4,785,202,163	—	8,800	—

2026年 1月末日	4,616,704,708	—	8,630	—
2月末日	4,702,564,510	—	8,813	—
3月末日	4,664,539,056	—	8,803	—
4月末日	4,747,627,913	—	8,988	—
5月末日	4,685,903,603	—	8,965	—
6月末日	4,728,037,999	—	9,123	—

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第13特定期間	2016年 5月21日～2016年11月21日	600
第14特定期間	2016年11月22日～2017年 5月22日	600
第15特定期間	2017年 5月23日～2017年11月20日	600
第16特定期間	2017年11月21日～2018年 5月21日	600
第17特定期間	2018年 5月22日～2018年11月20日	600
第18特定期間	2018年11月21日～2019年 5月20日	600
第19特定期間	2019年 5月21日～2019年11月20日	600
第20特定期間	2019年11月21日～2020年 5月20日	600
第21特定期間	2020年 5月21日～2020年11月20日	560
第22特定期間	2020年11月21日～2021年 5月20日	330
第23特定期間	2021年 5月21日～2021年11月22日	180
第24特定期間	2021年11月23日～2022年 5月20日	165
第25特定期間	2022年 5月21日～2022年11月21日	90
第26特定期間	2022年11月22日～2023年 5月22日	90
第27特定期間	2023年 5月23日～2023年11月20日	90
第28特定期間	2023年11月21日～2024年 5月20日	90
第29特定期間	2024年 5月21日～2024年11月20日	90
第30特定期間	2024年11月21日～2025年 5月20日	90
第31特定期間	2025年 5月21日～2025年11月20日	90
第32特定期間	2025年11月21日～2026年 5月20日	90

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第13特定期間	2016年 5月21日～2016年11月21日	4.5
第14特定期間	2016年11月22日～2017年 5月22日	6.4
第15特定期間	2017年 5月23日～2017年11月20日	2.0
第16特定期間	2017年11月21日～2018年 5月21日	2.5
第17特定期間	2018年 5月22日～2018年11月20日	1.2
第18特定期間	2018年11月21日～2019年 5月20日	3.4
第19特定期間	2019年 5月21日～2019年11月20日	1.7
第20特定期間	2019年11月21日～2020年 5月20日	4.5
第21特定期間	2020年 5月21日～2020年11月20日	4.8
第22特定期間	2020年11月21日～2021年 5月20日	6.1
第23特定期間	2021年 5月21日～2021年11月22日	6.4

第24特定期間	2021年11月23日～2022年 5月20日	0.8
第25特定期間	2022年 5月21日～2022年11月21日	9.0
第26特定期間	2022年11月22日～2023年 5月22日	1.9
第27特定期間	2023年 5月23日～2023年11月20日	11.2
第28特定期間	2023年11月21日～2024年 5月20日	10.5
第29特定期間	2024年 5月21日～2024年11月20日	3.2
第30特定期間	2024年11月21日～2025年 5月20日	3.9
第31特定期間	2025年 5月21日～2025年11月20日	12.1
第32特定期間	2025年11月21日～2026年 5月20日	2.7

(注1)収益率とは、各特定期間末の基準価額(分配落)から前特定期間末の基準価額(分配落)を控除した額に特定期間中の分配金累計額を加算し、前特定期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

（４）【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第13特定期間	2016年 5月21日～2016年11月21日	1,537,521,777	1,569,911,296	11,450,184,668
第14特定期間	2016年11月22日～2017年 5月22日	5,335,446,911	3,470,538,023	13,315,093,556
第15特定期間	2017年 5月23日～2017年11月20日	2,562,771,447	3,369,230,833	12,508,634,170
第16特定期間	2017年11月21日～2018年 5月21日	1,212,348,374	2,156,633,614	11,564,348,930
第17特定期間	2018年 5月22日～2018年11月20日	693,352,408	1,600,687,471	10,657,013,867
第18特定期間	2018年11月21日～2019年 5月20日	756,822,940	1,439,516,111	9,974,320,696
第19特定期間	2019年 5月21日～2019年11月20日	1,256,801,966	986,755,641	10,244,367,021
第20特定期間	2019年11月21日～2020年 5月20日	1,043,684,824	839,073,416	10,448,978,429
第21特定期間	2020年 5月21日～2020年11月20日	1,012,996,685	640,187,019	10,821,788,095
第22特定期間	2020年11月21日～2021年 5月20日	364,176,036	1,074,245,949	10,111,718,182
第23特定期間	2021年 5月21日～2021年11月22日	176,277,538	1,561,465,511	8,726,530,209
第24特定期間	2021年11月23日～2022年 5月20日	160,542,554	851,158,377	8,035,914,386
第25特定期間	2022年 5月21日～2022年11月21日	65,018,425	740,389,493	7,360,543,318
第26特定期間	2022年11月22日～2023年 5月22日	74,948,321	374,456,565	7,061,035,074
第27特定期間	2023年 5月23日～2023年11月20日	73,015,502	676,214,847	6,457,835,729
第28特定期間	2023年11月21日～2024年 5月20日	61,163,388	394,204,286	6,124,794,831
第29特定期間	2024年 5月21日～2024年11月20日	46,500,975	302,556,661	5,868,739,145
第30特定期間	2024年11月21日～2025年 5月20日	25,388,108	213,027,003	5,681,100,250
第31特定期間	2025年 5月21日～2025年11月20日	47,318,267	255,625,007	5,472,793,510
第32特定期間	2025年11月21日～2026年 5月20日	41,186,852	278,337,057	5,235,643,305

(注)当該特定期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

（参考）

マネープールマザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	33,844,867,200	50.82

現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	32,753,757,450	49.18
合計(純資産総額)		66,598,624,650	100.00

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第1390回国庫短期証券	14,200,000,000	99.77	14,168,177,800	99.77	14,168,561,200	—	2026/9/28	21.27
日本	国債証券	第1380回国庫短期証券	6,100,000,000	99.80	6,087,824,400	99.90	6,094,052,500	—	2026/8/10	9.15
日本	国債証券	第1389回国庫短期証券	6,100,000,000	99.77	6,086,189,600	99.78	6,087,098,500	—	2026/9/24	9.14
日本	国債証券	第1377回国庫短期証券	4,100,000,000	99.80	4,091,800,000	99.93	4,097,400,600	—	2026/7/27	6.15
日本	国債証券	第1319回国庫短期証券	2,600,000,000	99.79	2,594,540,000	99.95	2,598,731,200	—	2026/7/21	3.90
日本	国債証券	第1378回国庫短期証券	400,000,000	99.80	399,232,400	99.91	399,678,000	—	2026/8/3	0.60
日本	国債証券	第1385回国庫短期証券	400,000,000	99.80	399,201,600	99.83	399,345,200	—	2026/9/7	0.60

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	50.82
合計	50.82

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報

交付目論見書に記載するファンドの運用実績

運用実績

当初設定日：2010年2月26日

作成基準日：2026年6月30日

PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(円コース)

基準価額・純資産の推移



※基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。
 ※上記グラフは作成基準日以前の直近10年間を表示しております。

基準価額	4,213円
純資産総額	16.93億円

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2026年2月	5円
2026年3月	5円
2026年4月	5円
2026年5月	5円
2026年6月	5円
直近1年間 分配金合計額	60円
設定来 分配金合計額	9,545円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

投資信託証券	投資比率
PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド・クラスY(JPY, Hedged)	98.1%
マネープールマザーファンド	0.2%

※投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※収益率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。

※2026年は年年初から作成基準日までの収益率です。

※ファンドには、ベンチマークはありません。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページ等でご確認いただけます。

当初設定日：2010年2月26日
作成基準日：2026年6月30日



PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(ブラジル・リアルコース)

基準価額・純資産の推移



※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
※上記グラフは作成基準日以前の直近10年間を表示しております。

基準価額	3,144円
純資産総額	139.95億円

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2026年2月	5円
2026年3月	5円
2026年4月	5円
2026年5月	5円
2026年6月	5円
直近1年間 分配金合計額	60円
設定来 分配金合計額	12,200円

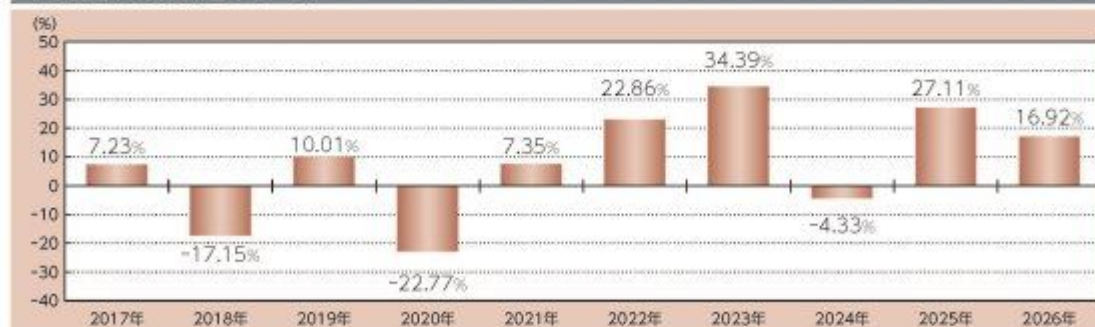
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

投資信託証券	投資比率
PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンドⅡ-クラスY(BRL)	98.5%
マネーブルマザーファンド	0.0%

※投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
※2026年は年初から作成基準日までの収益率です。
※ファンドには、ベンチマークはありません。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページ等でご確認いただけます。

運用実績

当初設定日：2010年2月26日
作成基準日：2026年6月30日

PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(豪ドルコース)
基準価額・純資産の推移


※基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。

※上記グラフは作成基準日以前の直近10年間を表示しております。

基準価額	3,867円
純資産総額	38.85億円

分配の推移

（1万口当たり、税引前）

決算期	分配金
2026年2月	10円
2026年3月	10円
2026年4月	10円
2026年5月	10円
2026年6月	10円
直近1年間 分配金合計額	120円
設定来 分配金合計額	13,410円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

投資信託証券	投資比率
PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンドⅡ-クラスY(AUD)	98.4%
マネープールマザーファンド	0.0%

※投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)


※収益率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。

※2026年は年初から作成基準日までの収益率です。

※ファンドには、ベンチマークはありません。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページ等でご確認いただけます。

当初設定日：2010年7月30日
作成基準日：2026年6月30日



PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(米ドルコース)

基準価額・純資産の推移



※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
※上記グラフは作成基準日以前の直近10年間を表示しております。

基準価額	9,123円
純資産総額	47.28億円

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2026年2月	15円
2026年3月	15円
2026年4月	15円
2026年5月	15円
2026年6月	15円
直近1年間 分配金合計額	180円
設定来 分配金合計額	12,270円

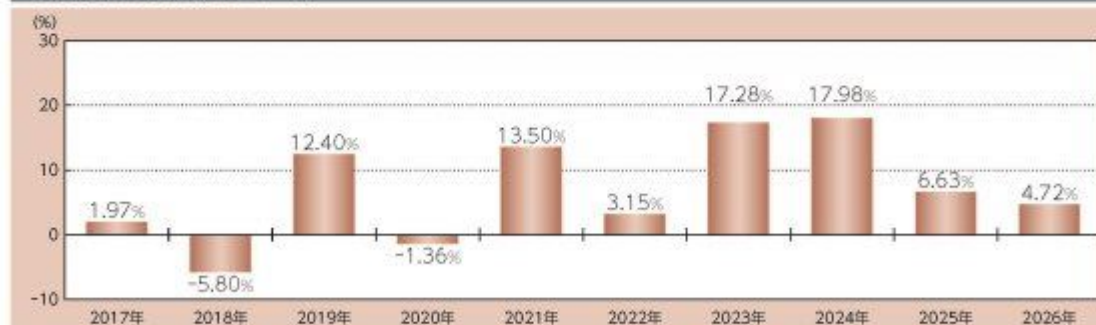
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

投資信託証券	投資比率
PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド・クラスY(JPY)	98.5%
マネーブルマザーファンド	0.0%

※投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※2026年は年初から作成基準日までの収益率です。

※ファンドには、ベンチマークはありません。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページ等でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

< 申込手続 >

受益権取得申込者は、販売会社との間で、受益権の取引に関する契約を締結していただきます。

< 申込コース >

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」（ ）の2つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。

「分配金再投資コース」での受益権の取得申込者は、販売会社との間で、分配金再投資に関する契約を締結していただきます。

< 申込みの受付 >

お申込みの受付は、原則として、営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 申込単位 >

販売会社が定める単位とします（「分配金再投資コース」を選択された受益権の収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 申込価額 >

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

（注）分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の申込価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

< 申込手数料 >

前記 第1ファンドの状況 4手数料等及び税金 (1)申込手数料をご覧ください。

< 申込代金の支払い >

販売会社が定める期日までにお支払いください。

< 受付不可日 >

収益分配金を再投資する場合を除き、申込日当日が下記の場合は、申込みを受け付けないものとします。

ニューヨーク証券取引所の休業日

< 申込受付の中止等 >

収益分配金を再投資する場合を除き、金融商品取引所等（金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所所有価証券の売買又は金融商品取引法第28条第8項第3号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）及び外国金融商品市場（金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場所有価証券の売買又は金融商品取引法第28条第8項第5号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた取得申込みを取り消すことができます。

< その他 >

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時に又はあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係

る口数の増加の記載又は記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載又は記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載又は記録を行います。受託会社は、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

<スイッチング>

当ファンドはPIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンドを構成する各ファンドの間において、スイッチング（ ）の取扱いを行う場合があります。上記受付不可日の場合は、スイッチングの取扱いは行いません。

販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。

スイッチングとは、当ファンドの解約請求日に当該ファンドの解約に係る手取金をもって別のファンドの取得申込みを行うことをいいます。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。

<問い合わせ先>

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

2【換金（解約）手続等】

<一部解約手続>

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

<一部解約の受付>

一部解約の実行の請求の受付は、原則として、営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の受付とします。当該時間を過ぎての受付は翌営業日の取扱いとさせていただきます。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<一部解約単位>

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<解約価額>

一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額（以下「解約価額」といいます。）とします。解約価額は委託会社の営業日において日々算出されます。日々の解約価額は、販売会社へお問い合わせ

わせください。また、解約価額は原則として、委託会社ホームページ（<https://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

< 一部解約代金の支払い >

受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、7営業日目から販売会社において当該受益者に支払われます。

< 受付不可日 >

一部解約受付日当日が下記の場合は、一部解約の実行の請求を受け付けないものとします。

ニューヨーク証券取引所の休業日

< 一部解約受付の中止等 >

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、及びすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。

一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして上記「解約価額」の規定に準じて計算された価額とします。

< 一部解約の制限 >

当ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の一部解約には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

< その他 >

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載又は記録が行われます。

< お問い合わせ先 >

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

3 【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

< 基準価額の算出方法 >

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（借入公社債を除きます。）を法令及び一般社団法人資産運用業協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

< 基準価額の算出頻度 >

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

< 主要な投資対象資産の評価方法 >

外国投資信託受益証券の評価方法

原則として計算日に入手し得る直近の純資産価格（基準価額）で評価します。

マザーファンド受益証券の評価方法

計算日の基準価額で評価します。

マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法

公社債等

計算日における次のa.からc.までに掲げるいずれかの価額で評価します。

- a. 日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）
- b. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除きます。）
- c. 価格情報会社の提供する価額

< 基準価額の照会方法 >

基準価額は、販売会社又は委託会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。また、基準価額は原則として、委託会社ホームページ（<https://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

各ファンドの信託期間は、以下の通りです。

ハイイールドプラス（円コース）

ハイイールドプラス（ブラジル・リアルコース）

ハイイールドプラス（豪ドルコース）

2010年２月26日（設定日）から2030年２月20日までとします。

ハイイールドプラス（米ドルコース）

2010年７月30日（設定日）から2030年２月20日までとします。

ただし、下記「(5)その他 < 投資信託契約の終了（償還）と手続き >」の事項に該当する場合は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

なお、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

（４）【計算期間】

ハイイールドプラス（円コース）

ハイイールドプラス（ブラジル・リアルコース）

ハイイールドプラス（豪ドルコース）

原則として、毎月21日から翌月20日までとします。

ただし、第１計算期間は2010年２月26日から2010年４月20日までとします。

ハイイールドプラス（米ドルコース）

原則として、毎月21日から翌月20日までとします。

ただし、第１計算期間は2010年７月30日から2010年10月20日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

<投資信託契約の終了（償還）と手続き>

（1）投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託契約に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し信託を終了（繰上償還）させることができます。

- ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
- ・投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき又は業務を廃止したときは、原則として、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、主要投資対象ファンドがその信託を終了させることとなる場合には、その主要投資対象ファンドに投資を行っているファンドの投資信託契約を解約し信託を終了（繰上償還）させます。

委託会社は、上記の場合においてファンドを繰上償還させる場合は、あらかじめ、その旨を監督官庁に届け出ます。

（2）投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）に係る書面決議の手続き

委託会社は上記（１）によりファンドの繰上償還を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの繰上償還について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びにファンドの繰上償還の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使

しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

上記からまでの規定は、委託会社がファンドの繰上償還について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託契約に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記からまでの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。

< 投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き >

(1) 投資信託約款の変更等

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託約款に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更すること又は受託会社を同一とする他のファンドとの併合を行うことができます。

- ・ 受益者の利益のため必要と認めるとき
- ・ やむを得ない事情が発生したとき

委託会社は、投資信託約款の変更又はファンドの併合を行う場合は、あらかじめ、その旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて、投資信託約款を変更しようとするときは、本手続きに従います。

(2) 重大な投資信託約款の変更等に係る書面決議の手続き

委託会社はファンドの約款変更のうち重大な内容の変更（以下「重大な約款変更」といいます。）又はファンドの併合について、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの重大な約款変更又はファンドの併合（併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びに重大な約款変更又はファンドの併合の内容及びその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

書面決議の効力は、このファンドの全ての受益者に対してその効力を生じます。

上記からまでの規定は、委託会社が重大な約款変更又はファンドの併合について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託約款に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合に係る他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

< 受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い >

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社又

は受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。受託会社が辞任した場合、又は裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、上記＜投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き＞に従い、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。

委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

< 運用報告書 >

委託会社は、毎年5月及び11月の決算時並びに償還時に交付運用報告書及び運用報告書（全体版）を作成し、交付運用報告書を販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。

< 関係法人との契約の更改手続き >

委託会社が販売会社と締結している募集・販売等に関する契約

当該契約の有効期間は、契約満了日の3ヶ月前までに委託会社及び販売会社から別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長され、その後も同様とします。

委託会社が投資顧問会社と締結している投資顧問契約

当該契約の有効期間は、契約締結の日から当ファンドの償還日までとしますが、有効期間中であっても委託会社又は投資顧問会社が2ヶ月前までに相手方に対し書面をもって解約の予告をすることにより、この契約を解除することができます。

< 公告 >

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

< 混蔵寄託 >

金融機関又は第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者及び外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下同じ。）から、売買代金及び償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行されたコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託することができるものとします。

< 投資信託財産の登記等及び記載等の留保等 >

信託の登記又は登録をすることができる投資信託財産については、信託の登記又は登録をすることとします。ただし、受託会社が認める場合は、信託の登記又は登録を留保することがあります。

上記 ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託会社又は受託会社が必要と認めるときは、速やかに登記又は登録をするものとします。

投資信託財産に属する旨の記載又は記録をすることができる投資信託財産については、投資信託財産に属する旨の記載又は記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託会社が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

4【受益者の権利等】

(1)収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に应じて請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日（決算日）において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

上記の規定にかかわらず、収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎決算日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、分配金再投資に関する契約に基づき、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、振替口座簿に記載又は記録されます。

上記に規定する収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(2)償還金に対する請求権

受益者は、持分に应じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として償還日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3)換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることにより換金する権利を有します。

詳細につきましては、上記「2換金（解約）手続等」をご参照ください。

(4)帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（円コース）】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33特定期間(2025年11月21日から2026年5月20日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第32特定期間 (2025年11月20日現在)	第33特定期間 (2026年 5月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	51,132,819	29,087,197
投資信託受益証券	1,796,424,582	1,685,668,502
親投資信託受益証券	4,024,974	4,038,592
未収入金	-	8,000,000
未収利息	653	569
流動資産合計	1,851,583,028	1,726,794,860
資産合計	1,851,583,028	1,726,794,860
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,179,198	2,056,937
未払解約金	415,561	1,579,034
未払受託者報酬	69,590	62,939
未払委託者報酬	2,714,037	2,454,634
その他未払費用	8,688	7,857
流動負債合計	5,387,074	6,161,401
負債合計	5,387,074	6,161,401
純資産の部		
元本等		
元本	4,358,396,678	4,113,874,437
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	2,512,200,724	2,393,240,978
(分配準備積立金)	122,523,048	119,509,000
元本等合計	1,846,195,954	1,720,633,459
純資産合計	1,846,195,954	1,720,633,459
負債純資産合計	1,851,583,028	1,726,794,860

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第32特定期間 自 2025年 5月21日 至 2025年11月20日	第33特定期間 自 2025年11月21日 至 2026年 5月20日
営業収益		
受取配当金	28,554,436	26,937,500
受取利息	96,891	139,893
有価証券売買等損益	24,391,941	20,579,962
営業収益合計	53,043,268	6,497,431
営業費用		
受託者報酬	420,705	391,626
委託者報酬	16,407,515	15,273,419
その他費用	52,518	48,895
営業費用合計	16,880,738	15,713,940
営業利益又は営業損失（ ）	36,162,530	9,216,509
経常利益又は経常損失（ ）	36,162,530	9,216,509
当期純利益又は当期純損失（ ）	36,162,530	9,216,509
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	218,260	301,235
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,644,177,220	2,512,200,724
剰余金増加額又は欠損金減少額	115,071,014	146,408,670
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	115,071,014	146,408,670
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,676,969	5,324,619
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,676,969	5,324,619
分配金	13,361,819	12,606,561
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,512,200,724	2,393,240,978

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2 . 収益及び費用の計上基準	(2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
	受取配当金 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

	第32特定期間 (2025年11月20日現在)	第33特定期間 (2026年 5月20日現在)
1 . 特定期間の末日における受益権の総数	4,358,396,678口	4,113,874,437口
2 . 「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 2,512,200,724円	元本の欠損 2,393,240,978円
3 . 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 0.4236円 (4,236円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 0.4183円 (4,183円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第32特定期間 自 2025年 5月21日 至 2025年11月20日		
1.運用の外部委託費用 当ファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託する為に要する費用として、計算期間を通じて投資対象の投資信託受益証券の日々の時価総額に対して年10,000分の63の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。		
2.分配金の計算過程 第183期 自 2025年 5月21日 至 2025年 6月20日		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,781,561円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	97,732,124円
分配準備積立金額	D	121,619,123円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	223,132,808円
当ファンドの期末残存口数	F	4,537,853,950口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	491円
1万口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,268,926円
第184期 自 2025年 6月21日 至 2025年 7月22日		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,011,827円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	97,405,098円
分配準備積立金額	D	122,617,543円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	224,034,468円
当ファンドの期末残存口数	F	4,520,568,812口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	495円
1万口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,260,284円
第185期 自 2025年 7月23日 至 2025年 8月20日		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,559,863円

第33特定期間 自 2025年11月21日 至 2026年 5月20日		
1.運用の外部委託費用 当ファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託する為に要する費用として、計算期間を通じて投資対象の投資信託受益証券の日々の時価総額に対して年10,000分の63の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。		
2.分配金の計算過程 第189期 自 2025年11月21日 至 2025年12月22日		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,776,475円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	92,978,656円
分配準備積立金額	D	120,971,840円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	217,726,971円
当ファンドの期末残存口数	F	4,304,840,668口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	505円
1万口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,152,420円
第190期 自 2025年12月23日 至 2026年 1月20日		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,456,955円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	92,045,931円
分配準備積立金額	D	121,263,600円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	216,766,486円
当ファンドの期末残存口数	F	4,259,609,154口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	508円
1万口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,129,804円
第191期 自 2026年 1月21日 至 2026年 2月20日		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,792,034円

第32特定期間 自 2025年 5月21日 至 2025年11月20日			第33特定期間 自 2025年11月21日 至 2026年 5月20日		
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	96,873,783円	収益調整金額	C	91,261,594円
分配準備積立金額	D	123,589,441円	分配準備積立金額	D	121,445,777円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	224,023,087円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	214,499,405円
当ファンドの期末残存口数	F	4,493,846,673口	当ファンドの期末残存口数	F	4,221,318,200口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	498円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	508円
1万口当たり分配金額	H	5円	1万口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,246,923円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,110,659円
第186期 自 2025年 8月21日 至 2025年 9月22日			第192期 自 2026年 2月21日 至 2026年 3月23日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,102,366円	費用控除後の配当等収益額	A	1,810,882円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	95,432,340円	収益調整金額	C	90,641,631円
分配準備積立金額	D	122,939,465円	分配準備積立金額	D	120,204,121円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	222,474,171円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	212,656,634円
当ファンドの期末残存口数	F	4,424,861,696口	当ファンドの期末残存口数	F	4,190,651,327口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	502円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	507円
1万口当たり分配金額	H	5円	1万口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,212,430円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,095,325円
第187期 自 2025年 9月23日 至 2025年10月20日			第193期 自 2026年 3月24日 至 2026年 4月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,155,556円	費用控除後の配当等収益額	A	4,118,692円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	94,684,317円	収益調整金額	C	89,217,461円
分配準備積立金額	D	123,748,415円	分配準備積立金額	D	117,936,376円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	220,588,288円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	211,272,529円
当ファンドの期末残存口数	F	4,388,117,666口	当ファンドの期末残存口数	F	4,122,832,302口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	502円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	512円
1万口当たり分配金額	H	5円	1万口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,194,058円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,061,416円
第188期 自 2025年10月21日 至 2025年11月20日			第194期 自 2026年 4月21日 至 2026年 5月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,876,321円	費用控除後の配当等収益額	A	1,876,440円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	94,089,127円	収益調整金額	C	89,067,062円
分配準備積立金額	D	122,825,925円	分配準備積立金額	D	119,689,497円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	218,791,373円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	210,632,999円
当ファンドの期末残存口数	F	4,358,396,678口	当ファンドの期末残存口数	F	4,113,874,437口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	501円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	512円
1万口当たり分配金額	H	5円	1万口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,179,198円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,056,937円

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

	第33特定期間 自 2025年11月21日 至 2026年 5月20日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2．金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3．金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

	第33特定期間 自 2025年11月21日 至 2026年 5月20日

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第33特定期間 (2026年 5月20日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第32特定期間 自 2025年 5月21日 至 2025年11月20日	第33特定期間 自 2025年11月21日 至 2026年 5月20日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	4,548,426,614円	4,358,396,678円
期中追加設定元本額	9,844,492円	9,243,856円
期中一部解約元本額	199,874,428円	253,766,097円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第32特定期間 (2025年11月20日現在)	第33特定期間 (2026年 5月20日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	6,690,508	23,462,468
親投資信託受益証券	1,602	2,403
合計	6,688,906	23,460,065

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
----	----	------	--------	----

投資信託受益証券	PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY (JPY, Hedged)	397,938.74	1,685,668,502	
投資信託受益証券合計		397,938.74	1,685,668,502	
親投資信託受益証券	マネーブルマザーファンド	4,005,348	4,038,592	
親投資信託受益証券合計		4,005,348	4,038,592	
合計			1,689,707,094	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33特定期間(2025年11月21日から2026年5月20日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第32特定期間 (2025年11月20日現在)	第33特定期間 (2026年 5月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	380,135,430	213,742,371
投資信託受益証券	12,815,850,251	13,722,882,738
親投資信託受益証券	5,207,726	5,225,346
未収入金	-	120,000,000
未収利息	4,858	4,188
流動資産合計	13,201,198,265	14,061,854,643
資産合計	13,201,198,265	14,061,854,643
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	23,564,437	22,439,566
未払解約金	10,938,451	35,110,353
未払受託者報酬	482,607	514,293
未払委託者報酬	18,821,628	20,057,452
その他未払費用	60,314	64,278
流動負債合計	53,867,437	78,185,942
負債合計	53,867,437	78,185,942
純資産の部		
元本等		
元本	47,128,875,095	44,879,133,150
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	33,981,544,267	30,895,464,449
(分配準備積立金)	591,959,015	501,861,695
元本等合計	13,147,330,828	13,983,668,701
純資産合計	13,147,330,828	13,983,668,701
負債純資産合計	13,201,198,265	14,061,854,643

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第32特定期間 自 2025年 5月21日 至 2025年11月20日	第33特定期間 自 2025年11月21日 至 2026年 5月20日
営業収益		
受取配当金	131,189,063	122,237,594
受取利息	637,906	967,540
有価証券売買等損益	2,537,836,258	1,628,812,513
営業収益合計	2,669,663,227	1,752,017,647
営業費用		
受託者報酬	2,726,447	2,943,024
委託者報酬	106,331,186	114,777,721
その他費用	340,741	367,818
営業費用合計	109,398,374	118,088,563
営業利益又は営業損失（ ）	2,560,264,853	1,633,929,084
経常利益又は経常損失（ ）	2,560,264,853	1,633,929,084
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,560,264,853	1,633,929,084
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	17,280,251	10,429,634
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	38,664,390,797	33,981,544,267
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,449,084,681	1,752,282,487
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,449,084,681	1,752,282,487
剰余金減少額又は欠損金増加額	163,746,600	152,313,047
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	163,746,600	152,313,047
分配金	145,476,153	137,389,072
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	33,981,544,267	30,895,464,449

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
	(2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2 . 収益及び費用の計上基準	受取配当金 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

	第32特定期間 (2025年11月20日現在)	第33特定期間 (2026年 5月20日現在)
1 . 特定期間の末日における受益権の総数	47,128,875,095口	44,879,133,150口
2 . 「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 33,981,544,267円	元本の欠損 30,895,464,449円
3 . 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 0.2790円 (2,790円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 0.3116円 (3,116円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第32特定期間 自 2025年 5月21日 至 2025年11月20日		
1.運用の外部委託費用 当ファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託する為に要する費用として、計算期間を通じて投資対象の投資信託受益証券の日々の時価総額に対して年10,000分の63の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。		
2.分配金の計算過程 第183期 自 2025年 5月21日 至 2025年 6月20日		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	21,952,323円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	10,551,190,183円
分配準備積立金額	D	661,308,773円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,234,451,279円
当ファンドの期末残存口数	F	49,755,412,256口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,257円
1万口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	24,877,706円
第184期 自 2025年 6月21日 至 2025年 7月22日		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	20,619,281円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	10,451,070,354円
分配準備積立金額	D	651,919,704円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,123,609,339円
当ファンドの期末残存口数	F	49,282,330,893口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,257円
1万口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	24,641,165円
第185期 自 2025年 7月23日 至 2025年 8月20日		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	21,041,497円

第33特定期間 自 2025年11月21日 至 2026年 5月20日		
1.運用の外部委託費用 当ファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託する為に要する費用として、計算期間を通じて投資対象の投資信託受益証券の日々の時価総額に対して年10,000分の63の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。		
2.分配金の計算過程 第189期 自 2025年11月21日 至 2025年12月22日		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	802,756円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	9,916,622,725円
分配準備積立金額	D	586,483,144円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,503,908,625円
当ファンドの期末残存口数	F	46,747,653,925口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,246円
1万口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	23,373,826円
第190期 自 2025年12月23日 至 2026年 1月20日		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	20,081,592円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	9,819,084,142円
分配準備積立金額	D	558,110,633円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,397,276,367円
当ファンドの期末残存口数	F	46,286,728,966口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,246円
1万口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	23,143,364円
第191期 自 2026年 1月21日 至 2026年 2月20日		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,122,578円

第32特定期間 自 2025年 5月21日 至 2025年11月20日			第33特定期間 自 2025年11月21日 至 2026年 5月20日		
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	10,347,082,344円	収益調整金額	C	9,746,615,505円
分配準備積立金額	D	641,212,751円	分配準備積立金額	D	550,526,562円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,009,336,592円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,316,264,645円
当ファンドの期末残存口数	F	48,790,879,916口	当ファンドの期末残存口数	F	45,943,211,515口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,256円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,245円
1万口当たり分配金額	H	5円	1万口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	24,395,439円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	22,971,605円
第186期 自 2025年 8月21日 至 2025年 9月22日			第192期 自 2026年 2月21日 至 2026年 3月23日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	21,238,303円	費用控除後の配当等収益額	A	17,038,158円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	10,238,598,394円	収益調整金額	C	9,689,586,103円
分配準備積立金額	D	630,729,935円	分配準備積立金額	D	543,087,963円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,890,566,632円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,249,712,224円
当ファンドの期末残存口数	F	48,277,362,320口	当ファンドの期末残存口数	F	45,672,633,871口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,255円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,244円
1万口当たり分配金額	H	5円	1万口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	24,138,681円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	22,836,316円
第187期 自 2025年 9月23日 至 2025年10月20日			第193期 自 2026年 3月24日 至 2026年 4月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,394,601円	費用控除後の配当等収益額	A	19,825,652円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	10,120,131,648円	収益調整金額	C	9,600,134,462円
分配準備積立金額	D	620,270,102円	分配準備積立金額	D	531,838,119円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,747,796,351円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,151,798,233円
当ファンドの期末残存口数	F	47,717,451,026口	当ファンドの期末残存口数	F	45,248,791,191口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,252円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,243円
1万口当たり分配金額	H	5円	1万口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	23,858,725円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	22,624,395円
第188期 自 2025年10月21日 至 2025年11月20日			第194期 自 2026年 4月21日 至 2026年 5月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	20,653,461円	費用控除後の配当等収益額	A	- 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	9,996,803,600円	収益調整金額	C	9,522,126,554円
分配準備積立金額	D	594,869,991円	分配準備積立金額	D	524,301,261円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,612,327,052円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,046,427,815円
当ファンドの期末残存口数	F	47,128,875,095口	当ファンドの期末残存口数	F	44,879,133,150口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,251円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,238円
1万口当たり分配金額	H	5円	1万口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	23,564,437円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	22,439,566円

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

	第33特定期間 自 2025年11月21日 至 2026年 5月20日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2．金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3．金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

	第33特定期間 自 2025年11月21日 至 2026年 5月20日

２．金融商品の時価等に関する事項

	第33特定期間 (2026年 5月20日現在)
１．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第32特定期間 自 2025年 5月21日 至 2025年11月20日	第33特定期間 自 2025年11月21日 至 2026年 5月20日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	50,171,119,814円	47,128,875,095円
期中追加設定元本額	221,230,940円	215,698,722円
期中一部解約元本額	3,263,475,659円	2,465,440,667円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第32特定期間 (2025年11月20日現在)	第33特定期間 (2026年 5月20日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	808,087,365	79,115,360
親投資信託受益証券	2,073	3,110
合計	808,089,438	79,112,250

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

種類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテ ジー・ファンド - クラスY (BRL)	4,941,621.44	13,722,882,738	

投資信託受益証券合計		4,941,621.44	13,722,882,738	
親投資信託受益証券	マネープールマザーファンド	5,182,333	5,225,346	
親投資信託受益証券合計		5,182,333	5,225,346	
合計			13,728,108,084	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（豪ドルコース）】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33特定期間(2025年11月21日から2026年5月20日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第32特定期間 (2025年11月20日現在)	第33特定期間 (2026年 5月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	115,203,322	66,894,427
投資信託受益証券	3,660,783,431	3,872,545,218
親投資信託受益証券	816,299	819,061
未収入金	-	30,000,000
未収利息	1,472	1,310
流動資産合計	3,776,804,524	3,970,260,016
資産合計	3,776,804,524	3,970,260,016
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	10,665,149	10,153,202
未払解約金	8,809,235	7,919,879
未払受託者報酬	140,006	145,361
未払委託者報酬	5,460,161	5,669,017
その他未払費用	17,492	18,160
流動負債合計	25,092,043	23,905,619
負債合計	25,092,043	23,905,619
純資産の部		
元本等		
元本	10,665,149,119	10,153,202,917
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	6,913,436,638	6,206,848,520
(分配準備積立金)	2,519,397	1,927,881
元本等合計	3,751,712,481	3,946,354,397
純資産合計	3,751,712,481	3,946,354,397
負債純資産合計	3,776,804,524	3,970,260,016

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第32特定期間 自 2025年 5月21日 至 2025年11月20日	第33特定期間 自 2025年11月21日 至 2026年 5月20日
営業収益		
受取配当金	69,165,995	64,657,361
受取利息	193,094	291,196
有価証券売買等損益	360,119,520	419,107,188
営業収益合計	429,478,609	484,055,745
営業費用		
受託者報酬	820,619	857,661
委託者報酬	32,003,857	33,448,566
その他費用	102,514	107,145
営業費用合計	32,926,990	34,413,372
営業利益又は営業損失（ ）	396,551,619	449,642,373
経常利益又は経常損失（ ）	396,551,619	449,642,373
当期純利益又は当期純損失（ ）	396,551,619	449,642,373
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,620,164	2,639,255
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	7,674,690,768	6,913,436,638
剰余金増加額又は欠損金減少額	462,151,070	347,570,723
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	462,151,070	347,570,723
剰余金減少額又は欠損金増加額	29,171,162	25,901,955
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	29,171,162	25,901,955
分配金	65,657,233	62,083,768
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,913,436,638	6,206,848,520

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2 . 収益及び費用の計上基準	(2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
	受取配当金 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

	第32特定期間 (2025年11月20日現在)	第33特定期間 (2026年 5月20日現在)
1 . 特定期間の末日における受益権の総数	10,665,149,119口	10,153,202,917口
2 . 「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 6,913,436,638円	元本の欠損 6,206,848,520円
3 . 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 0.3518円 (3,518円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 0.3887円 (3,887円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第32特定期間 自 2025年 5月21日 至 2025年11月20日		
1.運用の外部委託費用 当ファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託する為に要する費用として、計算期間を通じて投資対象の投資信託受益証券の日々の時価総額に対して年10,000分の63の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。		
2.分配金の計算過程 第183期 自 2025年 5月21日 至 2025年 6月20日		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,802,298円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	1,197,098,742円
分配準備積立金額	D	2,216,607円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,210,117,647円
当ファンドの期末残存口数	F	11,175,778,243口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,082円
1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	11,175,778円
第184期 自 2025年 6月21日 至 2025年 7月22日		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	11,092,626円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	1,183,015,443円
分配準備積立金額	D	7,373,787円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,201,481,856円
当ファンドの期末残存口数	F	11,096,057,037口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,082円
1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	11,096,057円
第185期 自 2025年 7月23日 至 2025年 8月20日		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,435,694円

第33特定期間 自 2025年11月21日 至 2026年 5月20日		
1.運用の外部委託費用 当ファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託する為に要する費用として、計算期間を通じて投資対象の投資信託受益証券の日々の時価総額に対して年10,000分の63の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。		
2.分配金の計算過程 第189期 自 2025年11月21日 至 2025年12月22日		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,586,992円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	1,120,377,161円
分配準備積立金額	D	2,490,203円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,133,454,356円
当ファンドの期末残存口数	F	10,547,963,583口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,074円
1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	10,547,963円
第190期 自 2025年12月23日 至 2026年 1月20日		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,254,459円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	1,111,116,993円
分配準備積立金額	D	3,555,843円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,124,927,295円
当ファンドの期末残存口数	F	10,470,620,391口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,074円
1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	10,470,620円
第191期 自 2026年 1月21日 至 2026年 2月20日		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,361,065円

第32特定期間 自 2025年 5月21日 至 2025年11月20日			第33特定期間 自 2025年11月21日 至 2026年 5月20日		
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	1,175,507,195円	収益調整金額	C	1,100,683,553円
分配準備積立金額	D	7,319,448円	分配準備積立金額	D	3,306,480円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,189,262,337円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,114,351,098円
当ファンドの期末残存口数	F	11,025,592,110口	当ファンドの期末残存口数	F	10,372,283,302口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,078円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,074円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	11,025,592円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	10,372,283円
第186期 自 2025年 8月21日 至 2025年 9月22日			第192期 自 2026年 2月21日 至 2026年 3月23日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,872,447円	費用控除後の配当等収益額	A	9,443,182円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	1,162,060,371円	収益調整金額	C	1,097,243,317円
分配準備積立金額	D	2,695,232円	分配準備積立金額	D	3,282,695円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,175,628,050円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,109,969,194円
当ファンドの期末残存口数	F	10,899,394,450口	当ファンドの期末残存口数	F	10,339,833,503口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,078円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,073円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	10,899,394円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	10,339,833円
第187期 自 2025年 9月23日 至 2025年10月20日			第193期 自 2026年 3月24日 至 2026年 4月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,320,539円	費用控除後の配当等収益額	A	10,129,918円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	1,150,959,897円	収益調整金額	C	1,082,394,533円
分配準備積立金額	D	2,641,309円	分配準備積立金額	D	2,351,282円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,159,921,745円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,094,875,733円
当ファンドの期末残存口数	F	10,795,263,668口	当ファンドの期末残存口数	F	10,199,867,017口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,074円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,073円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	10,795,263円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	10,199,867円
第188期 自 2025年10月21日 至 2025年11月20日			第194期 自 2026年 4月21日 至 2026年 5月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,730,585円	費用控除後の配当等収益額	A	4,734,863円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	1,133,888,285円	収益調整金額	C	1,077,444,200円
分配準備積立金額	D	1,387,446円	分配準備積立金額	D	2,269,619円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,146,006,316円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,084,448,682円
当ファンドの期末残存口数	F	10,665,149,119口	当ファンドの期末残存口数	F	10,153,202,917口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,074円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,068円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	10,665,149円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	10,153,202円

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

	第33特定期間 自 2025年11月21日 至 2026年 5月20日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2．金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3．金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

	第33特定期間 自 2025年11月21日 至 2026年 5月20日

２．金融商品の時価等に関する事項

	第33特定期間 (2026年 5月20日現在)
１．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第32特定期間 自 2025年 5月21日 至 2025年11月20日	第33特定期間 自 2025年11月21日 至 2026年 5月20日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	11,313,648,709円	10,665,149,119円
期中追加設定元本額	43,821,456円	41,557,093円
期中一部解約元本額	692,321,046円	553,503,295円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第32特定期間 (2025年11月20日現在)	第33特定期間 (2026年 5月20日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	127,489,216	59,018,627
親投資信託受益証券	325	488
合計	127,489,541	59,018,139

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

種類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテ ジー・ファンド - クラスY (AUD)	552,195.24	3,872,545,218	

投資信託受益証券合計		552,195.24	3,872,545,218	
親投資信託受益証券	マネープールマザーファンド	812,319	819,061	
親投資信託受益証券合計		812,319	819,061	
合計			3,873,364,279	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（米ドルコース）】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第32特定期間(2025年11月21日から2026年5月20日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第31特定期間 (2025年11月20日現在)	第32特定期間 (2026年 5月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	154,281,844	77,417,458
投資信託受益証券	4,674,831,244	4,561,230,997
親投資信託受益証券	100,430	100,770
未収入金	-	30,000,000
未収利息	1,971	1,517
流動資産合計	4,829,215,489	4,668,750,742
資産合計	4,829,215,489	4,668,750,742
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	8,209,190	7,853,464
未払解約金	37,723,629	7,420,742
未払受託者報酬	177,012	169,503
未払委託者報酬	6,903,449	6,610,682
その他未払費用	22,118	21,182
流動負債合計	53,035,398	22,075,573
負債合計	53,035,398	22,075,573
純資産の部		
元本等		
元本	5,472,793,510	5,235,643,305
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	696,613,419	588,968,136
(分配準備積立金)	665,405,756	747,492,134
元本等合計	4,776,180,091	4,646,675,169
純資産合計	4,776,180,091	4,646,675,169
負債純資産合計	4,829,215,489	4,668,750,742

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第31特定期間 自 2025年 5月21日 至 2025年11月20日	第32特定期間 自 2025年11月21日 至 2026年 5月20日
営業収益		
受取配当金	87,073,258	83,178,858
受取利息	226,653	340,329
有価証券売買等損益	482,803,056	86,221,235
営業収益合計	570,102,967	169,740,422
営業費用		
受託者報酬	1,019,843	1,031,890
委託者報酬	39,773,847	40,243,878
その他費用	127,420	128,931
営業費用合計	40,921,110	41,404,699
営業利益又は営業損失（ ）	529,181,857	128,335,723
経常利益又は経常損失（ ）	529,181,857	128,335,723
当期純利益又は当期純損失（ ）	529,181,857	128,335,723
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,497,045	27,552
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,211,214,921	696,613,419
剰余金増加額又は欠損金減少額	46,175,566	32,231,461
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	46,175,566	32,231,461
剰余金減少額又は欠損金増加額	8,042,460	4,971,113
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	8,042,460	4,971,113
分配金	50,216,416	47,978,340
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	696,613,419	588,968,136

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2 . 収益及び費用の計上基準	(2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
	受取配当金 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

	第31特定期間 (2025年11月20日現在)	第32特定期間 (2026年 5月20日現在)
1 . 特定期間の末日における受益権の総数	5,472,793,510口	5,235,643,305口
2 . 「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 696,613,419円	元本の欠損 588,968,136円
3 . 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 0.8727円 (8,727円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 0.8875円 (8,875円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第31特定期間 自 2025年 5月21日 至 2025年11月20日	第32特定期間 自 2025年11月21日 至 2026年 5月20日																																																												
1.運用の外部委託費用 当ファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託する為に要する費用として、計算期間を通じて投資対象の投資信託受益証券の日々の時価総額に対して年10,000分の63の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。	1.運用の外部委託費用 当ファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託する為に要する費用として、計算期間を通じて投資対象の投資信託受益証券の日々の時価総額に対して年10,000分の63の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。																																																												
2.分配金の計算過程 第177期 自 2025年 5月21日 至 2025年 6月20日	2.分配金の計算過程 第183期 自 2025年11月21日 至 2025年12月22日																																																												
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>12,366,012円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>- 円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>462,590,894円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>522,041,320円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>996,998,226円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>5,661,728,783口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>1,760円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>15円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>8,492,593円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	12,366,012円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	収益調整金額	C	462,590,894円	分配準備積立金額	D	522,041,320円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	996,998,226円	当ファンドの期末残存口数	F	5,661,728,783口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,760円	1万口当たり分配金額	H	15円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	8,492,593円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>12,930,583円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>65,370,022円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>451,523,743円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>659,914,556円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>1,189,738,904円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>5,449,813,293口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>2,183円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>15円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>8,174,719円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	12,930,583円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	65,370,022円	収益調整金額	C	451,523,743円	分配準備積立金額	D	659,914,556円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,189,738,904円	当ファンドの期末残存口数	F	5,449,813,293口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,183円	1万口当たり分配金額	H	15円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	8,174,719円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	12,366,012円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円																																																											
収益調整金額	C	462,590,894円																																																											
分配準備積立金額	D	522,041,320円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	996,998,226円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	5,661,728,783口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,760円																																																											
1万口当たり分配金額	H	15円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	8,492,593円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	12,930,583円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	65,370,022円																																																											
収益調整金額	C	451,523,743円																																																											
分配準備積立金額	D	659,914,556円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,189,738,904円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	5,449,813,293口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,183円																																																											
1万口当たり分配金額	H	15円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	8,174,719円																																																											
第178期 自 2025年 6月21日 至 2025年 7月22日	第184期 自 2025年12月23日 至 2026年 1月20日																																																												
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>13,948,193円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>- 円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>460,228,595円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>522,590,203円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>996,766,991円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>5,629,154,607口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>1,770円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>15円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>8,443,731円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	13,948,193円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	収益調整金額	C	460,228,595円	分配準備積立金額	D	522,590,203円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	996,766,991円	当ファンドの期末残存口数	F	5,629,154,607口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,770円	1万口当たり分配金額	H	15円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	8,443,731円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>12,375,572円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>39,655,392円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>444,969,988円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>717,964,307円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>1,214,965,259円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>5,363,874,007口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>2,265円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>15円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>8,045,811円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	12,375,572円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	39,655,392円	収益調整金額	C	444,969,988円	分配準備積立金額	D	717,964,307円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,214,965,259円	当ファンドの期末残存口数	F	5,363,874,007口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,265円	1万口当たり分配金額	H	15円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	8,045,811円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	13,948,193円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円																																																											
収益調整金額	C	460,228,595円																																																											
分配準備積立金額	D	522,590,203円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	996,766,991円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	5,629,154,607口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,770円																																																											
1万口当たり分配金額	H	15円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	8,443,731円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	12,375,572円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	39,655,392円																																																											
収益調整金額	C	444,969,988円																																																											
分配準備積立金額	D	717,964,307円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,214,965,259円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	5,363,874,007口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,265円																																																											
1万口当たり分配金額	H	15円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	8,045,811円																																																											
第179期 自 2025年 7月23日 至 2025年 8月20日	第185期 自 2026年 1月21日 至 2026年 2月20日																																																												
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>12,689,661円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	12,689,661円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>6,889,385円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	6,889,385円																																																
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	12,689,661円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	6,889,385円																																																											

第31特定期間 自 2025年 5月21日 至 2025年11月20日			第32特定期間 自 2025年11月21日 至 2026年 5月20日		
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	459,825,095円	収益調整金額	C	443,098,581円
分配準備積立金額	D	526,496,018円	分配準備積立金額	D	757,502,327円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	999,010,774円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,207,490,293円
当ファンドの期末残存口数	F	5,617,742,672口	当ファンドの期末残存口数	F	5,335,788,410口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,778円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,263円
1万口当たり分配金額	H	15円	1万口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	8,426,614円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	8,003,682円
第180期 自 2025年 8月21日 至 2025年 9月22日			第186期 自 2026年 2月21日 至 2026年 3月23日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	13,016,583円	費用控除後の配当等収益額	A	11,469,467円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	455,552,387円	収益調整金額	C	441,590,866円
分配準備積立金額	D	525,173,204円	分配準備積立金額	D	752,705,193円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	993,742,174円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,205,765,526円
当ファンドの期末残存口数	F	5,561,830,703口	当ファンドの期末残存口数	F	5,312,696,598口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,786円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,269円
1万口当たり分配金額	H	15円	1万口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	8,342,746円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	7,969,044円
第181期 自 2025年 9月23日 至 2025年10月20日			第187期 自 2026年 3月24日 至 2026年 4月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	13,153,288円	費用控除後の配当等収益額	A	12,429,210円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	453,908,472円	収益調整金額	C	439,925,530円
分配準備積立金額	D	526,626,210円	分配準備積立金額	D	752,246,346円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	993,687,970円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,204,601,086円
当ファンドの期末残存口数	F	5,534,361,469口	当ファンドの期末残存口数	F	5,287,746,748口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,795円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,278円
1万口当たり分配金額	H	15円	1万口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	8,301,542円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	7,931,620円
第182期 自 2025年10月21日 至 2025年11月20日			第188期 自 2026年 4月21日 至 2026年 5月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	13,753,964円	費用控除後の配当等収益額	A	6,866,869円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	136,098,501円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	450,687,960円	収益調整金額	C	436,400,703円
分配準備積立金額	D	523,762,481円	分配準備積立金額	D	748,478,729円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,124,302,906円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,191,746,301円
当ファンドの期末残存口数	F	5,472,793,510口	当ファンドの期末残存口数	F	5,235,643,305口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,054円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,276円
1万口当たり分配金額	H	15円	1万口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	8,209,190円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	7,853,464円

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

	第32特定期間 自 2025年11月21日 至 2026年 5月20日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2．金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3．金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

	第32特定期間 自 2025年11月21日 至 2026年 5月20日

２．金融商品の時価等に関する事項

	第32特定期間 (2026年 5月20日現在)
１．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第31特定期間 自 2025年 5月21日 至 2025年11月20日	第32特定期間 自 2025年11月21日 至 2026年 5月20日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	5,681,100,250円	5,472,793,510円
期中追加設定元本額	47,318,267円	41,186,852円
期中一部解約元本額	255,625,007円	278,337,057円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第31特定期間 (2025年11月20日現在)	第32特定期間 (2026年 5月20日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	177,240,829	17,894,011
親投資信託受益証券	40	60
合計	177,240,869	17,893,951

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

種類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY (JPY)	322,530.83	4,561,230,997	

投資信託受益証券合計		322,530.83	4,561,230,997	
親投資信託受益証券	マネープールマザーファンド	99,941	100,770	
親投資信託受益証券合計		99,941	100,770	
合計			4,561,331,767	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

マネープールマザーファンド

貸借対照表

	2026年 5月20日現在
項目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	32,511,109,003
国債証券	33,861,168,600
未収利息	637,066
流動資産合計	66,372,914,669
資産合計	66,372,914,669
負債の部	
流動負債	
未払解約金	1,208
流動負債合計	1,208
負債合計	1,208
純資産の部	
元本等	
元本	65,826,100,162
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	546,813,299
元本等合計	66,372,913,461
純資産合計	66,372,913,461
負債純資産合計	66,372,914,669

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	2026年 5月20日現在
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 移動平均法(買付約定後、最初の利払日までは個別法)に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	2026年 5月20日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	65,826,100,162口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.0083円 (1万口当たり純資産額) (10,083円)

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

	2026年 5月20日現在
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	2026年 5月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	2026年 5月20日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2025年11月21日
期首元本額	68,455,555,279円
期中追加設定元本額	46,528,634,833円
期中一部解約元本額	49,158,089,950円
期末元本額	65,826,100,162円
期末元本額の内訳	
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（円コース）	4,005,348円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）	5,182,333円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（豪ドルコース）	812,319円
オーストラリア公社債ファンド	999,601円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（米ドルコース）	99,941円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（円コース）	1,015,647円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）	4,087,676円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（豪ドルコース）	1,991,876円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（アジア通貨コース）	298,995円

区分	2026年 5月20日現在
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（米ドルコース）	1,005,802円
債券総合型ファンド（為替ヘッジあり）	105,486円
債券総合型ファンド（為替ヘッジなし）	210,100円
国内債券SMTBセレクション（SMA専用）	1,992,033円
バンクローン・オープン（米ドルコース）（SMA専用）	9,961円
債券総合型ファンド（為替ヘッジあり）（年2回決算型）	9,961円
債券総合型ファンド（為替ヘッジなし）（年2回決算型）	9,961円
MLP関連証券ファンド（為替ヘッジあり）	49,791円
MLP関連証券ファンド（為替ヘッジなし）	796,655円
バンクローン・オープン（為替ヘッジあり）	19,911円
バンクローン・オープン（為替ヘッジなし）	696,865円
国内株式SMTBセレクション（SMA専用）	9,953円
債券コア戦略ファンド	9,953円
外国債券SMTBセレクション（SMA専用）	9,952円
外国株式SMTBセレクション（SMA専用）	9,951円
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン（毎月決算型）	9,951円
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン（年2回決算型）	1,990円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり（毎月決算型）	9,950円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし（毎月決算型）	9,950円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり（年2回決算型）	1,990円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし（年2回決算型）	1,990円
債券コア・セレクション	9,956円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	9,962円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド（為替ヘッジあり）（毎月決算型）	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド（為替ヘッジなし）（毎月決算型）	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド（為替ヘッジあり）（年2回決算型）	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド（為替ヘッジなし）（年2回決算型）	997円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり（毎月決算型）	4,985円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし（毎月決算型）	9,970円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり（年1回決算型）	9,970円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし（年1回決算型）	9,970円
世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド	9,972円
次世代通信関連 アジア株式戦略ファンド	4,989円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド（予想分配金提示型）	9,983円
脱炭素関連 世界株式戦略ファンド（資産成長型）	9,983円
脱炭素関連 世界株式戦略ファンド（予想分配金提示型）	9,983円
DC脱炭素関連 世界株式戦略ファンド	9,987円
DC次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	9,987円
イノベーション・インサイト 世界株式戦略ファンド（資産成長型）	9,990円
イノベーション・インサイト 世界株式戦略ファンド（予想分配金提示型）	9,990円
リアルアセット関連証券ファンド（毎月決算型）	9,990円
リアルアセット関連証券ファンド（年2回決算型）	9,990円
半導体関連 世界株式戦略ファンド	9,993円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり（奇数月決算型）	9,994円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし（奇数月決算型）	9,994円
オーストラリア公社債ファンド（奇数月決算型）	9,995円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり（奇数月決算型）	9,995円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし（奇数月決算型）	9,995円
イノベーション・インサイト 世界株式戦略ファンド（予想分配金提示型・奇数月決算型）	9,995円
スマート・コントロール 世界株式戦略ファンド	9,996円
インド中小型成長株式ファンド	9,986円
ブランドス欧州株ファンド	9,951円
ダイナミック・マルチエクスポージャー・コントロールファンド（適格機関投資家専用）	23,969,321,639円
ダイナミック・為替エクスポージャー・コントロール債券ファンド（適格機関投資家専用）	36,464,493,176円
リスクプレミアαファンド（適格機関投資家専用）	2,995,805,872円
TOPIXベアファンドF9（建玉数量固定型/リセットありZ）（適格機関投資家専用）	1,077,586,526円
米国国債ベアファンド（建玉比率非調整型Z）（適格機関投資家専用）	299,821円
TOPIXベアファンドF16（建玉数量固定型/リセットありZ）（適格機関投資家専用）	938,617,294円
外国株式インデックス・プラスファンド（適格機関投資家専用）	149,224,036円

区分	2026年 5月20日現在
私募マネープールファンドA L（適格機関投資家専用）	207,012,367円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2026年 5月20日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	28,795,900
合計	28,795,900

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「マネープールマザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘 柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
国債証券	第1319回国庫短期証券	2,600,000,000	2,596,310,600	
	第1368回国庫短期証券	400,000,000	399,797,200	
	第1370回国庫短期証券	6,100,000,000	6,095,961,800	
	第1371回国庫短期証券	14,200,000,000	14,188,086,200	
	第1377回国庫短期証券	4,100,000,000	4,093,612,200	
	第1378回国庫短期証券	400,000,000	399,295,600	
	第1380回国庫短期証券	6,100,000,000	6,088,105,000	
合計		33,900,000,000	33,861,168,600	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（円コース）】

【純資産額計算書】

（2026年 6月30日現在）

資産総額	1,696,034,898円
負債総額	3,329,156円
純資産総額（ - ）	1,692,705,742円
発行済口数	4,017,962,202口
1口当たり純資産額（ / ）	0.4213円
（1万口当たり純資産額）	（4,213円）

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）】

【純資産額計算書】

（2026年 6月30日現在）

資産総額	14,039,609,927円
負債総額	44,499,156円
純資産総額（ - ）	13,995,110,771円
発行済口数	44,510,747,236口
1口当たり純資産額（ / ）	0.3144円
（1万口当たり純資産額）	（3,144円）

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（豪ドルコース）】

【純資産額計算書】

（2026年 6月30日現在）

資産総額	3,894,632,618円
負債総額	9,811,183円
純資産総額（ - ）	3,884,821,435円
発行済口数	10,046,553,629口
1口当たり純資産額（ / ）	0.3867円
（1万口当たり純資産額）	（3,867円）

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（米ドルコース）】

【純資産額計算書】

（2026年 6月30日現在）

資産総額	4,736,450,495円
負債総額	8,412,496円
純資産総額（ - ）	4,728,037,999円
発行済口数	5,182,466,437口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9123円
（1万口当たり純資産額）	（9,123円）

（参考）

マネープールマザーファンド

純資産額計算書

（2026年 6月30日現在）

資産総額	80,766,803,959円
負債総額	14,168,179,309円
純資産総額（ - ）	66,598,624,650円
発行済口数	65,989,769,792口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0092円
（1万口当たり純資産額）	（10,092円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)名義書換等

該当事項はありません。

(2)受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3)譲渡制限

該当事項はありません。

(4)振替受益権について

当ファンドの受益権は社振法の適用を受けます。

受益証券の不発行

委託会社は、当ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合又は当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

受益権の譲渡

イ．受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

ロ．上記イ．の申請のある場合には、上記イ．の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載又は記録するものとします。ただし、上記イ．の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載又は記録が行われるよう通知するものとします。

ハ．上記イ．の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるとき又はやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載又は記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に支払います。

質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載又は記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額（2026年 6月30日現在）

資本金の額 : 20億円

発行可能株式総数 : 12,000株

発行済株式総数 : 3,000株

最近5年における資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)委託会社の機構

会社の意思決定機構

会社が取締役（監査等委員である取締役を除く。）を10名以内、監査等委員である取締役を5名以内おきます。取締役は、株主総会において選任され、又は解任されます。ただし、監査等委員である取締役は、それ以外の取締役と区別するものとします。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。

また、監査等委員以外取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、監査等委員である取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行います。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。また、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、その決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、会長、副会長、副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会においてあらかじめ定めた取締役が招集し、その議長となります。当該取締役に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順位にしたがい、ほかの取締役がその職務を代行します。

取締役会を招集するには、各取締役に対して会日の3日前までに招集通知を發します。ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができ、取締役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ずに取締役会を開催することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

[PLAN（計画）]

運用企画部担当役員を委員長とする運用・リスク委員会において、ファンドの運用戦略や運用スタイルなどを決定します。運用・リスク委員会で決定された運用の基本方針等に基づき、各運用部に

において、ファンドマネジャーが運用仕様・ガイドラインに基づき、運用の執行に関する方針を運用計画として策定します。

[DO（実行）]

各運用部のファンドマネジャーは、運用計画に沿った運用の執行、ファンドの運用状況管理を行います。

各運用部の部長は、ファンドマネジャーの運用実施状況を確認します。

売買発注の執行は、各運用部からの運用の実行指図に基づき、各運用部から独立したトレーディング部のトレーダーが行います。

[CHECK（検証・評価）]

運用企画部は、運用部門において各運用部から独立した立場で、毎月開催される運用・リスク委員会（委員長は運用企画部担当役員）に運用パフォーマンスに係るモニタリング状況を報告します。

このモニタリング状況や討議内容は、各運用部の部長（委員会の構成員）からファンドマネジャーに速やかにフィードバックされ、ファンドの運用に反映されます。

また、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立した運用監理部が担当します。このモニタリング結果は、毎月開催される運用・リスク委員会に報告されます。なお、運用・リスク委員会での報告のうち重要なものについては、経営会議（議長は社長）に報告されます。

こうした牽制態勢のもと、PLAN - DO - CHECKのPDCサイクルによる一貫した運用プロセスにより、適切な運用体制を維持するよう努めています。

委託会社の機構は2026年 6月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

2026年6月30日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	520	18,475,590
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	33	102,780
単位型公社債投資信託	49	147,037
合計	602	18,725,407

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
なお、財務諸表の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- (2) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

		(単位：百万円)	
		前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		18,950	19,266
金銭の信託		18,214	22,627
前払費用		238	313
未収委託者報酬		12,164	14,109
未収運用受託報酬		6,523	8,501
未収収益		198	232
短期差入証拠金		2,476	3,061
その他		3,072	3,961
流動資産合計		61,839	72,073
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	189	156
器具備品	1	338	261
その他	1	4	9
有形固定資産合計		532	428
無形固定資産			
ソフトウェア		7,143	6,735
その他		78	85
無形固定資産合計		7,221	6,820
投資その他の資産			
投資有価証券		7,241	6,387
関係会社株式		6,077	6,416
繰延税金資産		1,184	1,767
その他		31	36
投資その他の資産合計		14,534	14,608
固定資産合計		22,289	21,856
資産合計		84,128	93,930

		(単位：百万円)	
		前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部			
流動負債			
預り金		66	72
未払金		8,472	9,776
未払収益分配金		0	0
未払手数料		6,159	7,277

その他未払金	2,313	2,498
未払費用	993	929
未払法人税等	1,743	2,484
賞与引当金	769	850
その他	705	1,664
流動負債合計	12,751	15,778
固定負債		
退職給付引当金	1,104	1,180
資産除去債務	154	154
その他	60	48
固定負債合計	1,319	1,384
負債合計	14,071	17,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	17,239	17,239
資本剰余金合計	17,239	17,239
利益剰余金		
利益準備金	500	500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100	2,100
繰越利益剰余金	48,819	55,588
利益剰余金合計	51,419	58,188
株主資本合計	70,658	77,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	454	494
繰延ヘッジ損益	1,056	1,155
評価・換算差額等合計	601	660
純資産合計	70,057	76,767
負債・純資産合計	84,128	93,930

（２）【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当事業年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
営業収益		
委託者報酬	50,052	53,621
運用受託報酬	12,144	13,510
その他営業収益	369	424
営業収益合計	62,566	67,556
営業費用		

支払手数料	25,372	27,383
広告宣伝費	258	466
公告費	1	-
調査費	6,470	6,679
調査費	1,511	1,684
委託調査費	4,945	4,981
図書費	13	12
営業雑経費	6,296	6,203
通信費	126	119
印刷費	406	356
協会費	57	56
諸会費	45	35
情報機器関連費	5,570	5,568
その他営業雑経費	89	66
営業費用合計	38,399	40,733
一般管理費		
給料	7,585	8,015
役員報酬	476	478
給料・手当	5,753	6,020
賞与	1,355	1,517
退職給付費用	305	289
福利費	812	883
交際費	13	13
旅費交通費	175	171
租税公課	300	357
不動産賃借料	324	323
減価償却費	2,501	2,257
業務委託費	1,399	1,529
諸経費	1,394	1,467
一般管理費合計	14,813	15,309
営業利益	9,353	11,513

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当事業年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
営業外収益		
受取利息	64	88
収益分配金	1	28
金銭の信託運用益	-	4,713
投資有価証券売却益	150	54
投資有価証券償還益	0	93
その他	27	98
営業外収益合計	243	5,075
営業外費用		
金銭の信託運用損	207	-
投資有価証券売却損	17	29

投資有価証券償還損	257	1
為替差損	660	873
デリバティブ費用	47	3,472
その他	107	3
営業外費用合計	1,296	4,380
経常利益	8,300	12,208
特別損失		
システム移行関連費用	147	1,417
特別損失合計	147	1,417
税引前当期純利益	8,153	10,791
法人税、住民税及び事業税	2,519	3,728
法人税等還付税額	129	-
過年度法人税等	-	150
法人税等調整額	25	555
法人税等合計	2,364	3,021
当期純利益	5,788	7,769

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	500	2,100	45,974	48,574	67,813
当期変動額					
剰余金の配当			2,943	2,943	2,943
当期純利益			5,788	5,788	5,788
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,845	2,845	2,845
当期末残高	500	2,100	48,819	51,419	70,658

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	360	1,071	710	67,103
当期変動額				
剰余金の配当				2,943
当期純利益				5,788
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	94	14	108	108
当期変動額合計	94	14	108	2,954
当期末残高	454	1,056	601	70,057

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本	
		資本剰余金

	資本金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	500	2,100	48,819	51,419	70,658
当期変動額					
剰余金の配当			999	999	999
当期純利益			7,769	7,769	7,769
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	6,769	6,769	6,769
当期末残高	500	2,100	55,588	58,188	77,428

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	454	1,056	601	70,057
当期変動額				
剰余金の配当				999
当期純利益				7,769
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	39	98	59	59
当期変動額合計	39	98	59	6,710
当期末残高	494	1,155	660	76,767

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

（2）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3．金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

4．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定額法によっております。

（2）無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

6．引当金の計上基準

（1）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

（2）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生事業年度に損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

7．収益及び費用の計上基準

当社は投資運用、投資助言・代理を業として行っており、当該事業において顧客との契約から生じる主な履行義務の内容及び当履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

（1）投資信託委託業務

当社は、投資信託契約に基づき投資信託委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」という。）に応じて手数料を受領しております。当該収益は、日次等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて

計算され、契約期間にわたり認識されます。

(2) 投資一任業務

当社は、投資一任契約に基づき投資一任サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(3) 投資助言業務

当社は、投資顧問（助言）契約に基づき投資助言サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(4) 成功報酬

当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資一任契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いと合理的に判断した時点で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の会計処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。

(3) ヘッジ方針

自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定しております。

9. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

（未適用の会計基準等）

リースに関する会計基準等

・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）

・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

（貸借対照表関係）

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2025年3月31日)		当事業年度 (2026年3月31日)	
建 物	253	百万円	286	百万円
器具備品	942	"	1,027	"
その他	1	"	4	"
計	1,197	"	1,318	"

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,943	981,032	2024年3月31日	2024年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額(百万円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	999	利益剰余金	333,333	2025年3月31日	2025年6月23日

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式に関する事項 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	999	333,333	2025年3月31日	2025年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2026年6月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の 種類	配当金の 総額(百万円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月19日 定時株主総会	普通株式	4,827	利益剰余金	1,609,052	2026年3月31日	2026年6月22日

(リ - ス取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、資金運用については、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を金銭の信託及び投資有価証券として保有しているほか、短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため金銭の信託及び投資有価証券の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。これらの必要な資金については、内部留保を充てております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えております。また、未収運用受託報酬については、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客ごとに決済期日及び残高を管理することにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

金銭の信託及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引によりリスクの軽減を図っております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針 8. ヘッジ会計の会計処理」をご参照ください。未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、リスク管理に係る基本方針を「リスク管理規程」として定め、以下のとおり、リスク・カテゴリー毎に管理しております。

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権の管理については、顧客ごとに決済期日及び残高を管理し、また自己査定要領に基づき定期的に債権内容の検討を行うことにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、自己勘定運用方針にて投資限度額や投資期間等を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。投資信託の為替変動リスクに対しては、それらの一部について為替予約を利用してヘッジしております。また、価格変動リスクを軽減するために、株価指数先物等のデリバティブ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定適用指針」という。）第24-3項を適用した投資信託及び第24-16項を適用した組合出資金等は、次表には含まれておりません（（1）*2及び（注2）、（注4）参照）。

また、金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（１）時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前事業年度（2025年3月31日）

区 分	貸借対照表計上額（百万円）（*1）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	2,551	15,662	-	18,214
投資有価証券(*2)				
其他有価証券	-	3,785	-	3,785
資産計	2,551	19,448	-	21,999
デリバティブ取引(*3)				
株式関連取引	(128)	235	-	106
通貨関連取引	-	78	-	78
デリバティブ取引計	(128)	314	-	185

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) 投資有価証券のうち、非上場株式（貸借対照表計上額887百万円）、時価算定適用指針第24-3項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託（貸借対照表計上額1,976百万円）及び第24-16項を適用した組合出資金等（貸借対照表計上額592百万円）は上記に含めておりません。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度（2026年3月31日）

区 分	貸借対照表計上額（百万円）（*1）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	3,166	19,460	-	22,627
投資有価証券(*2)				
其他有価証券	-	2,764	-	2,764
資産計	3,166	22,224	-	25,391
デリバティブ取引(*3)				
株式関連取引	548	596	-	1,144
通貨関連取引	-	(60)	-	(60)
デリバティブ取引計	548	535	-	1,083

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(*2) 投資有価証券のうち、非上場株式（貸借対照表計上額961百万円）、時価算定適用指針第24-3項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託（貸借対照表計上額1,974百万円）及び第24-16項を適用した組合出資金等（貸借対照表計上額687百万円）は上記に含めておりません。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（２）時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期差入証拠金、未払金は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

投資有価証券

私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。時価算定適用指針第24-3項の取り扱いを適用し、基準価額を時価とみなした投資信託はレベルを付しておりません。

デリバティブ取引

株価指数先物の時価は、金融商品取引所が定める清算指数を用いて評価しております。株価指数先物は活発な市場

で取引されているため、その市場価格をレベル1の時価に分類しております。為替予約及びトータルリターンスワップの時価は、為替レートや金利や株価等の観察可能なインプットを用いた割引現在価値法等により取引先金融機関が算定した価格を時価の算定に用いており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

（注2）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
投資有価証券	887	961
関係会社株式	6,077	6,416

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	18,950	-	-	-
未収委託者報酬	12,164	-	-	-
未収運用受託報酬	6,523	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	2,053	2,400	-

当事業年度（2026年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	19,266	-	-	-
未収委託者報酬	14,109	-	-	-
未収運用受託報酬	8,501	-	-	-
投資有価証券 投資信託	0	1,787	1,997	-

（注4）時価算定適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託に関する情報

前事業年度（2025年3月31日）

第24-3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期の損益に計上した額	その他有価証券評価差額金に計上した額	購入、売却及び償還による変動額	基準価額を時価とみなすこととした額	基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
投資有価証券 (その他有価証券)	-	-	23	2,000	1,976	-	1,976	-

（注）決算日における解約等に関する制限の主な内容は、一定期間の解約制限があるものが1,976百万円であります。

当事業年度（2026年3月31日）

第24-3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期の損益に計上した額	その他有価証券評価差額金に計上した額	購入、売却及び償還による変動額	基準価額を時価とみなすこととした額	基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
投資有価証券 (その他有価証券)	1,976	-	2	-	1,974	-	1,974	-

（注）決算日における解約等に関する制限の主な内容は、一定期間の解約制限があるものが1,974百万円であります。

（有価証券関係）

1．子会社株式及び関連会社株式

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
子会社株式	6,077	6,077
関連会社株式	-	338
合計	6,077	6,416

2．その他有価証券

前事業年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	3,110	2,402	708
小計	3,110	2,402	708
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	2,651	2,712	61
小計	2,651	2,712	61
合計	5,762	5,115	647

当事業年度（2026年3月31日）

（単位：百万円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	2,169	1,505	663
小計	2,169	1,505	663
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	2,569	2,602	33
小計	2,569	2,602	33
合計	4,738	4,108	630

非上場株式及び組合出資金等は、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

なお、市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前事業年度 （2025年3月31日）	当事業年度 （2026年3月31日）
非上場株式	887	961
組合出資金等	592	687

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	528	150	17

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	1,231	54	29

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）通貨関連

前事業年度（2025年3月31日）

種類	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
----	---------------	-------------------------	-------------	---------------

店頭	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	5,575	-	37	37
	英ポンド	141	-	0	0
	カナダドル	118	-	0	0
	スイスフラン	52	-	0	0
	香港ドル	166	-	1	1
	ユーロ	425	-	1	1
	買建				
	米ドル	139	-	0	0
	英ポンド	5	-	0	0
	カナダドル	6	-	0	0
	スイスフラン	5	-	0	0
	香港ドル	1	-	0	0
	ユーロ	16	-	0	0
合計		6,654	-	41	41

（注）上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

当事業年度（2026年3月31日）

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	7,470	-	64	64
	英ポンド	296	-	2	2
	カナダドル	139	-	0	0
	スイスフラン	38	-	0	0
	オーストラリアドル	119	-	0	0
	香港ドル	189	-	1	1
	ユーロ	1,193	-	2	2
	人民元	469	-	2	2
	買建				
	米ドル	50	-	0	0
	カナダドル	2	-	0	0
	オーストラリアドル	11	-	0	0
	香港ドル	0	-	0	0
	ユーロ	7	-	0	0
合計		9,987	-	61	61

（注）上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

（2）株式関連

前事業年度（2025年3月31日）

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	9,848	-	128	128
店頭	トータルリターンスワップ取引				
	売建	6,179	-	235	235
合計		16,027	-	106	106

（注）上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

当事業年度（2026年3月31日）

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	14,034	-	548	548
店頭	トータルリターンスワップ取引 売建	6,825	-	596	596
合計		20,860	-	1,144	1,144

（注）上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（１）通貨関連
前事業年度（2025年3月31日）

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券 関係会社株式			
	米ドル		1,947	-	13
	英ポンド		4,700	-	19
	スイスフラン		47	-	0
	香港ドル		122	-	0
	ユーロ		40	-	0
	シンガポールドル		449	-	3
	買建				
	米ドル		16	-	0
	香港ドル		94	-	0
合計			7,419	-	36

当事業年度（2026年3月31日）

当事業年度（2020年5月31日）					
ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		730	-	6
	英ポンド		882	-	6
	スイスフラン		42	-	0
	オーストラリアドル		18	-	0
	香港ドル		3	-	0
	ユーロ		55	-	0
合計			1,732	-	0

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

２．確定給付制度

（１）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	993	970
勤務費用	165	138

利息費用	3	19
数理計算上の差異の発生額	150	40
退職給付の支払額	42	68
簡便法で計算した退職給付費用	0	-
退職給付債務の期末残高	970	1,019

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表
該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	970	1,019
未認識数理計算上の差異	134	161
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,104	1,180
退職給付引当金	1,104	1,180
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,104	1,180

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額
(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	165	138
利息費用	3	19
数理差異償却	1	13
簡便法で計算した退職給付費用	0	-
確定給付制度に係る退職給付費用	171	143

(5) 年金資産に関する事項
該当事項はありません。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
割引率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度134百万円、当事業年度145百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	104 百万円	155 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	235 "	267 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	348 "	372 "
税務上の収益認識差額	84 "	482 "
税務上の費用認識差額	94 "	183 "
繰延ヘッジ損益	486 "	531 "
その他	84 "	74 "
繰延税金資産 合計	1,437 "	2,066 "
繰延税金負債		
有価証券評価差額	209 "	227 "
その他	43 "	71 "
繰延税金負債 合計	252 "	299 "
繰延税金資産の純額	1,184 "	1,767 "

（表示方法の変更）

前事業年度において、「繰延税金資産」の「その他」に含めていた「税務上の収益認識差額」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の「繰延税金資産」の「その他」に表示していた169百万円は、「税務上の収益認識差額」84百万円、「その他」84百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.62%	30.62%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.14%	0.23%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.06%	0.02%
法人税額の特別控除額	-	1.24%
法人税等還付税額	1.59%	-
過年度法人税等	-	1.40%
その他	0.10%	0.19%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.01%	28.00%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針7.収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. 製品及びサービスごとの情報
単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	11,023百万円

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	11,381百万円

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（持分法損益等）

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当事業年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
関連会社に対する投資の金額	-	338
持分法を適用した場合の投資の金額	-	2,294
持分法を適用した場合の投資利益の金額	-	1,956

（関連当事者情報）

1．関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（ウ）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の 名称 又は氏 名	所在地	資本金又は 出資金 （百万円）	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 （被所有） 割合（％）	関連当 事者 との関 係	取引の 内容	取引金額 （百万 円）	科目	期末残高 （百万円）
親会社 の子会 社	三井住友 信託銀行 （株）	東京都 千代田区	342,037	信託業務及 び銀行業務	-	営業上の 取引	運用受託報 酬	10,721	未収運用 受託報酬	5,856
							投信販売 代行手数料 等	11,500	未払 手数料	2,813

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	会社等の 名称 又は氏 名	所在地	資本金又は 出資金 （百万円）	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 （被所有） 割合（％）	関連当 事者 との関 係	取引の 内容	取引金額 （百万 円）	科目	期末残高 （百万円）
親会社 の子会 社	三井住友 信託銀行 （株）	東京都 千代田区	342,037	信託業務 及び銀行 業務	-	営業上の 取引	運用受託報 酬	11,085	未収運用 受託報酬	6,573
							投信販売 代行手数料 等	12,957	未払 手数料	3,385

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

（エ）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

前事業年度（2025年3月31日）

三井住友トラストグループ株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（2026年3月31日）

三井住友トラストグループ株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（１株当たり情報）

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	23,352,414円83銭	25,589,114円14銭
1株当たり当期純利益金額	1,929,475円95銭	2,589,795円05銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	5,788百万円	7,769百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	5,788百万円	7,769百万円
普通株式の期中平均株式数	3,000株	3,000株

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1)自己又はその役員との取引

自己又はその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(2)運用財産相互間の取引

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(3)通常の取引条件と異なる条件での親法人等又は子法人等との取引

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

(4)親法人等又は子法人等の利益を図るためにする不必要な取引

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5)その他親法人等又は子法人等が関与する不適切な行為

上記(3)及び(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1)定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

2026年 8月20日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円（2026年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） （2026年3月末日現在）	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社SBI証券	54,323	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	19,495	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
SMB C日興証券株式会社	135,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
アイザワ証券株式会社	3,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	13,195	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJ eスマート証券株式会社	7,196	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
PayPay銀行株式会社	72,216	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

立花証券株式会社 2	6,695	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ニュース証券株式会社 1	1,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
光証券株式会社 1	513	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

1：ハイイールドプラス（ブラジル・レアルコース）の募集・販売等の取扱いを行います。

2：ハイイールドプラス（ブラジル・レアルコース）、ハイイールドプラス（豪ドルコース）及びハイイールドプラス（米ドルコース）の募集・販売等の取扱いを行います。

（３）投資顧問会社

名称：ピムコジャパンリミテッド

資本金の額：13,411,674.44米ドル（2026年3月末日現在）

事業の内容：金融商品取引法に基づき、投資運用業、投資助言・代理業、及び第二種金融商品取引業等を行っております。

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

当ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理等を行います。

(2)販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い、収益分配金の再投資、運用報告書の交付並びに口座管理機関としての業務等を行います。

(3)投資顧問会社

当ファンドの投資顧問会社として、委託会社から運用の指図に関する権限の一部委託を受け、投資信託財産の運用の指図を行います。

3【資本関係】

(1)受託会社

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

(3)投資顧問会社

該当事項はありません。

（参考）再信託受託会社

名称：株式会社日本カストディ銀行

設立年月日：2000年6月20日

資本金の額：51,000百万円（2026年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する

る法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約に係る信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2025年12月15日	臨時報告書
2026年 2月20日	有価証券届出書
2026年 2月20日	有価証券報告書
2026年 3月16日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

2026年6月1日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

三 上 和 彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

成 田 慎 一 郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年7月31日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中島紀子
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（円コース）の2025年11月21日から2026年5月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（円コース）の2026年5月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年7月31日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中島紀子
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）の2025年11月21日から2026年5月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）の2026年5月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年7月31日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中島紀子
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（豪ドルコース）の2025年11月21日から2026年5月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（豪ドルコース）の2026年5月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年7月31日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中島紀子
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（米ドルコース）の2025年11月21日から2026年5月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（米ドルコース）の2026年5月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。